

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第2期) 至 平成18年3月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(391130)



第2期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セガサミーホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月20日

**【事業年度】** 第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** セガサミーホールディングス株式会社

**【英訳名】** SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 里 見 治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 清 水 俊 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 清 水 俊 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	515,668	553,240
経常利益	(百万円)	104,432	119,500
当期純利益	(百万円)	50,574	66,221
純資産額	(百万円)	258,954	316,679
総資産額	(百万円)	438,991	522,914
1株当たり純資産額	(円)	2,067.91	1,254.14
1株当たり当期純利益	(円)	410.53	261.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	400.95	260.35
自己資本比率	(%)	59.0	60.6
自己資本利益率	(%)	19.5	23.0
株価収益率	(倍)	15.9	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	77,762	83,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△39,617	△54,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△25,702	△21,152
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	151,253	160,094
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	5,407 〔8,417〕	6,416 〔10,333〕

(注) 1 当社の第1期事業年度は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までですが、第1期連結会計年度は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第1期における自己資本利益率は期末の純資産額にて算出しております。

5 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	2,294	72,251
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△178	66,837
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△220	66,213
資本金	(百万円)	27,291	29,953
発行済株式総数	(株)	140,551,522	283,229,476
純資産額	(百万円)	319,974	261,345
総資産額	(百万円)	325,981	433,548
1株当たり純資産額	(円)	2,276.53	1,036.39
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	60.00 ( - )	80.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△1.64	249.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	249.23
自己資本比率	(%)	98.2	60.3
自己資本利益率	(%)	△0.1	22.8
株価収益率	(倍)	—	19.1
配当性向	(%)	—	32.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	68 〔5〕	96 〔13〕

(注) 1 当社の第1期事業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までです。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期の1株当たり配当額には、設立記念配当20円を含んでおります。

4 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。同様に、株価収益率および配当性向においても当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合をおこなう株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメント（名証2部）を株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。

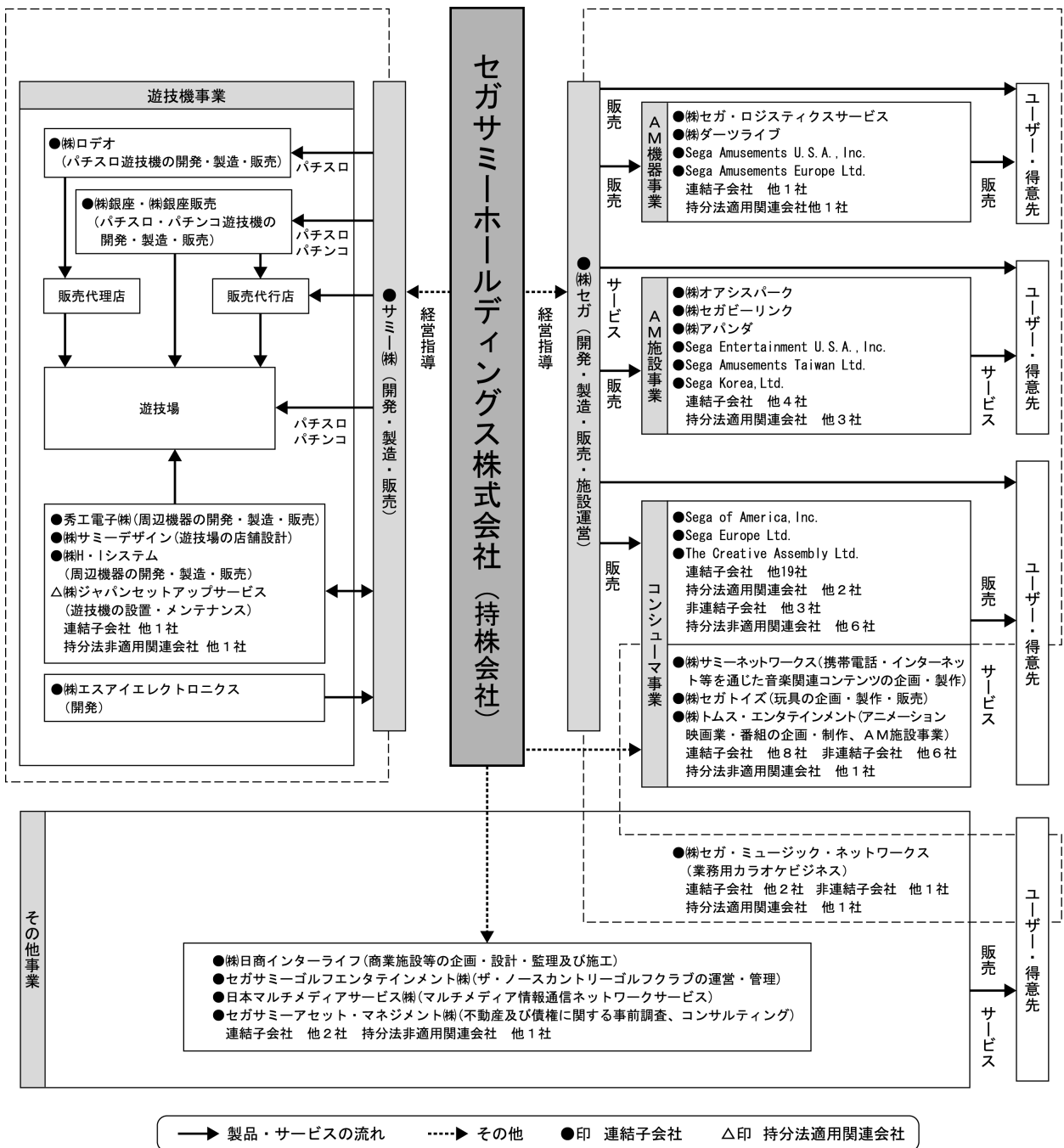


### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社ならびに子会社82社および関連会社17社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等	サミー(株)、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)サミーレンタルサービス、(株)ジャパンセットアップサービス、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、その他2社	
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売	国内	(株)セガ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、その他4社
		海外	Sega Amusements Europe Ltd.、Sega Amusements U.S.A., Inc.、その他4社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営	国内	(株)セガ、(株)オアシスパーク、(株)トムス・エンタテインメント、その他3社
		海外	Sega Entertainment U.S.A., Inc.、その他8社
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売	国内	(株)セガ、(株)セガトイズ、(株)サミーネットワークス、(株)トムス・エンタテインメント、その他18社
		海外	Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、The Creative Assembly Ltd.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、その他25社
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他	国内	アイピーフォー(株)、(株)日商インターライフ、セガサミーゴルフエンタテインメント(株)、日本マルチメディアサービス(株)、セガサミーアセット・マネジメント(株)、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、(株)ウェーブマスター、その他2社
		海外	Sem Communications Pte.Lts.、その他2社

事業の系統図は、次のとおりであります。



※注1 上記の他に有価証券投資運用をおこなっております0.S. Capital USA, Inc. (連結子会社)、米国子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)、R&Dスタジオの(株)セガR&Dホールディングス(連結子会社)およびセガサミーインバーストメント(株)(連結子会社)があります。

※注2 公開連結会社名と公開市場名  
 (株)セガトイズ (JASDAQ)  
 (株)サミーネットワークス (東証マザーズ)  
 (株)日商インターライフ (JASDAQ)  
 (株)トムス・エンタテインメント (名証2部)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サミー(株) (注) 3、5	東京都 豊島区	18,221	遊技機	100.0	経営指導 役員の兼任…6名
セガ(株) (注) 3、5	東京都 大田区	60,000	アミューズメント機 器、アミューズメン ト施設、コンシュー マ	100.0	経営指導 役員の兼任…5名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機	65.0 (65.0)	
秀工電子(株)	東京都 豊島区	179	遊技機	99.9 (99.9)	
(株)サミーデザイン	東京都 豊島区	40	遊技機	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)エスアイエレクトロニク ス	東京都 港区	244	遊技機	88.1 (88.1)	
(株)H・Iシステム	東京都 豊島区	10	遊技機	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)銀座	愛知県 名古屋市 東区	10	遊技機	49.0 (49.0)	役員の兼任…1名
(株)セガ・ロジスティクスサ ービス	東京都 大田区	200	アミューズメント機 器、コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
SEGA Amusements U.S.A., Inc.	米国カリ フォルニ ア州	3,900 千USドル	アミューズメント機 器	100.0 (100.0)	
SEGA Amusements Europe Ltd. (注) 3	英国 エブソン	22,132 千Stgポ ンド	アミューズメント機 器	100.0 (100.0)	
(株)サミーネットワークス (注) 4	東京都 港区	2,286	コンシューマ	56.3	役員の兼任…3名
(株)セガトイズ (注) 4	東京都 台東区	1,713	コンシューマ	52.6	役員の兼任…4名
(株)トムス・エンタテインメ ント(注) 3、4	愛知県 名古屋市 中区	8,816	アミューズメント施 設、コンシューマ	53.1 (14.4)	役員の兼任…3名
SEGA of America, Inc. (注) 3	米国カリ フォルニ ア州	41,900 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
SEGA Enterprises, Inc. (U.S.A.) (注) 3	米国カリ フォルニ ア州	110,000 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
SEGA Europe Ltd. (注) 3	英国 ロンドン	320,940 千Stgポ ンド	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)日商インターライフ (注) 3、4	東京都 北区	5,018	その他	51.4	役員の兼任…2名
セガサミーアセット・マネ ジメント(株)	東京都 千代田区	100	その他	100.0	役員の兼任…2名
(株)セガ・ミュージック・ネ ットワークス	東京都 大田区	400	その他	100.0 (100.0)	
その他52社 (注) 3					
(持分法適用関連会社)					
(株)CRI・ミドルウェア	東京都 港区	30	コンシューマ	28.1 (28.1)	
その他7社					

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数となっております。
- 3 上記子会社のうちサミー(株)、(株)セガ、SEGA Amusements Europe Ltd.、SEGA of America, Inc.、SEGA Enterprises, Inc. (U.S.A.)、SEGA Europe Ltd.、(株)トムス・エンタテインメント、(株)日商インターライフ、およびその他に含めているSega Holdings Europe Ltd. は特定子会社に該当しております。
- 4 上記のうち(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントおよび(株)日商インターライフは有価証券報告書を提出しております。
- 5 (株)セガ、サミー(株)については、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	(株)セガ	サミー(株)
(1) 売上高	198,380	255,599
(2) 経常利益	19,253	95,299
(3) 当期純利益	26,398	78,599
(4) 純資産額	160,061	159,005
(5) 総資産額	229,590	246,465

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,162 [259]
アミューズメント機器事業	1,517 [180]
アミューズメント施設事業	1,554 [8,774]
コンシューマ事業	1,759 [284]
その他事業	328 [823]
全社	96 [13]
合計	6,416 [10,333]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 「全社」は当社の就業人員であります。  
4 前連結会計年度末と比較して従業員数は1,009名、臨時従業員数は1,916名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96 [13]	34.8	1.1	8,068,311

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である㈱セガは、JAMセガ労働組合および全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社およびその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外で相次いで発生した自然災害や原油価格の高騰などにより依然として不安を抱えながらも、緩やかな回復基調をたどり、企業部門に続いて家計部門においても改善がみられました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化したものの、店舗の大型化によりパチンコ・パチスロの設置台数は横ばいで全国のパチンコホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、幅広いユーザーの獲得による市場の活性化が業界としての課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、通信設備の高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに注目を浴び、またカードシステムを採用したサテライト型と呼ばれる大型のビデオゲーム機がバージョンアップを重ねることで着実にユーザーを確保し、売上の上位を占めるようになりました。

アミューズメント施設業界におきましては、施設の複合化、大型化が進む中、集客力のあるショッピングセンター内のアミューズメント施設が、ファミリーをターゲットとしたコミュニティースペースとして定着化し、特にカードを利用した子供向けゲーム機が市場の牽引役として大きく貢献しました。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、大手企業の統合・合併などの再編が進み、厳しい市場環境の中、携帯型ゲーム機の新機種向けの幅広い年代、新規ユーザーなどを対象としたソフトが大変評判となりました。これに引き続き、家庭用ゲーム機においても、ゲーム機の枠を超えた次世代機の早期発売に期待がもたれており、市場拡大をにらんだ開発競争が進んでおります。次世代ゲーム機の登場を前に、ソフト販売の分野でも需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増も避けられないことから、ソフトメーカー間の開発力、資金力の格差がさらに顕著になるものと思われまます。

このような経営環境のもと、当グループは経営統合後2期目を迎え、前連結会計年度に引き続き、グループ内における各事業分野別再編および事業拡大を目指したM&Aを進めてまいりました。

<当連結会計年度に実施した主な事業再編と事業拡大のための施策>

- ① サミー株式会社がパチスロ・パチンコ遊技機および遊技機周辺機器事業に特化することを目的として、サミー株式会社が展開してきたアミューズメント機器事業や家庭用ゲームソフト事業等のグループ内での重複分野を株式会社セガに集約させるため、平成17年4月1日をもって、株式会社セガを承継会社としサミー株式会社を分割会社とする分割型吸収分割を実施
- ② 当グループ内で分散しているアミューズメント施設事業に関する機能を統合し、アミューズメント機器事業とアミューズメント施設事業の連携をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付けで株式会社セガと株式会社セガの子会社である株式会社セガアミューズメントおよび株式会社サミー・アミューズメントサービスを合併
- ③ 北米における業務用アミューズメント機器の開発、製造、販売事業の効率化、合理化を図るべく、平成17年9月1日付けでSega Amusements U.S.A., Inc. とSammy USA Corporationを合併

- ④ サミー株式会社が、トータルシステム販売による多様な顧客ニーズへの対応と販売機会の拡大に伴う収益増大を図り、平成17年8月2日付でホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手がける株式会社H・Iシステムを株式取得により連結子会社化
- ⑤ 「映像」分野に関する事業の強化のため、主にアニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメントを、平成17年10月7日までの株式取得により持分法適用関連会社から連結子会社化
- ⑥ サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機事業での複数ブランド展開のさらなる強化を目的とし、平成17年10月26日付で株式会社銀座を株式取得により連結子会社化

業績面におきましては、遊技機事業においてパチスロ遊技機『アラジン2エボリューション』、パチンコ遊技機『CR北斗の拳』が前評判どおりの販売実績を残したほか、アミューズメント機器事業における大型ゲーム機『スターホース2ニュージェネレーション』の販売好調、アミューズメント施設事業における『甲虫王者ムシキング』、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』をはじめとしたキッズカード関連事業の好調持続により、順調に推移いたしました。キッズカード関連事業ゲームのコンテンツは、コンシューマ事業にも2次的な波及効果を生み出すなど、新たなコンテンツとしての強力な基盤を確立し、当グループの強みであるシナジー効果を発揮いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、5,532億40百万円（前期比7.3%の増）、経常利益1,195億円（前期比14.4%の増）となり、特別損益項目として、一部のアミューズメント施設等における減損損失71億94百万円を特別損失に計上し、当期純利益は、662億21百万円（前期比30.9%の増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、サミー株式会社の象徴的コンテンツであるアラジンをモチーフにした『アラジン2エボリューション』や、人気漫画「俺の空」とタイアップしてリリースしたロデオブランドの『俺の空』を販売するなど、当連結会計年度も引き続き多様なゲーム性を備えたエンタテインメント性の高い製品を多数市場に投入することで、パチスロ遊技機全体で607千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業におきましては、計画を下回ったものの、パチスロ遊技機「北斗の拳」を継承したパチンコ遊技機『CR北斗の拳』を販売し、サミー株式会社のパチンコ遊技機販売台数歴代第1位の販売台数となるなど、パチンコ遊技機全体で288千台と前期を上回る販売実績を残しました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業において、「ホールトータルサービス」を強化すべく、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業において、ホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手掛ける株式会社H・Iシステムを子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は2,656億31百万円（前期比5.2%の減）、営業利益は998億47百万円（前期比3.9%の減）となりました。

#### 遊技機の主要販売機種名および販売台数

パチスロ遊技機		パチンコ遊技機	
機種名	販売台数	機種名	販売台数
アラジン2 エボリューション	148千台	CR北斗の拳	178千台
俺の空	100千台	CRチョコQ	30千台
ウルトラマン倶楽部ST	77千台	CR魁!!男塾	29千台
パチスロ海物語	63千台	CRチョコQターボ	27千台
鬼武者3	51千台	その他	23千台
その他	165千台		
合計	607千台	合計	288千台

#### 《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、プライズ機などの既存製品が一巡したものの、前期より販売開始したネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦』が引き続き好評を博したのをはじめ、「スターホース」シリーズとして大幅にバージョンアップした『スターホース2 ニュージェネレーション』など、サテライト型の製品が大変好調となりました。また、一部OEM供給による販売もおこない、業績に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は715億12百万円（前期比13.0%の増）、営業利益は121億76百万円（前期比64.0%の増）となりました。

#### 《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、小学生男児を中心に絶大な人気を誇る『甲虫王者ムシキング』に続き、“オシャレ”という女の子の普遍的なテーマを取り入れた『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』が設置台数とカード販売を順調に伸ばしました。さらには、このビジネスモデルを継続的に展開すべく、『古代王者 恐竜キング』を市場に投入いたしました。これらカードゲームは、休日を中心に各地で開催されたイベントがいずれも親子連れで盛況となったことも、業績好調を牽引する要因となりました。

なお、当連結会計年度は新規に連結子会社となった株式会社トムス・エンタテインメントグループの店舗も含め、国内の新規出店は14店舗、閉店は52店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は462店舗となっております。

以上の結果、売上高は1,062億45百万円（前期比27.7%の増）、営業利益は92億44百万円（前期比68.9%の増）となりました。

#### 《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売の分野において、『甲虫王者ムシキング ～グレイテストチャンピオンへの道～』が計画を上回る販売を記録したほか、『龍が如く』、『東北大学未来科学技術共同研究センター川島隆太教授監修 脳力トレーナー ポータブル』、『つくろう!』シリーズの最新作『プロ野球チームをつくろう! 3』、『プロサッカークラブをつくろう! ヨーロッパチャンピオンシップ』などが、海外においては『Shadow The Hedgehog』などのソニックシリーズが、いずれも好調となり、日本410万本、米国614万本、欧州606万本、その他10万本、合計1,640万本となりました。

また、玩具販売、携帯電話向けコンテンツさらにはアニメーション映像事業の分野が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は903億52百万円（前期比38.3%の増）、営業利益は19億77百万円（前期は、88億9百万円の損失）と黒字化を達成いたしました。



## 《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工および業務用カラオケの販売等をおこない、売上高は194億97百万円（前期比17.8%の減）、営業損失は17億12百万円（前期は、5億41百万円の損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は88億40百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,600億94百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して54億66百万円増加の832億28百万円となり、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して150億88百万円増加し、547億6百万円となりました。この増加の主な要因は、投資事業組合への出資による支出が226億49百万円増加した一方で、投資事業組合からの分配による収入が81億20百万円増加したためであります。

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度と比較して45億50百万円減少し、211億52百万円となりました。この減少の主な要因は、社債の償還による支出が180億26百万円減少した一方で、配当金の支払額が63億43百万円増加したほか、前連結会計年度においては新株予約権の行使収入が72億61百万円あったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	249,823	△6.9
アミューズメント機器事業	86,880	+74.6
アミューズメント施設事業	5,475	+289.9
コンシューマ事業	55,247	+102.8
その他事業	443	-
合計	397,869	+14.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込生産をおこなっております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	265,631	△5.2
アミューズメント機器事業	71,512	+13.0
アミューズメント施設事業	106,245	+27.7
コンシューマ事業	90,352	+38.3
その他事業	19,497	△17.8
合計	553,240	+7.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新要件機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊技機事業においては、開発強化と同時に、株式会社銀座との提携にもない、パチスロ遊技機事業と同様に複数ブランド展開が可能となりました。これにより中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。

加えて、当グループの総合力を活かし、周辺機器やホール設計・施工事業およびパチンコ・パチスロから派生するコンテンツ展開を図りユーザーやホール関係者に喜んでいただける「ホールトータルサービス」を推進してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層のユーザーの獲得を進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り組むことで、海外売上比率の向上を目指してまいります。

国内におけるアミューズメント施設事業におきましては、「甲虫王者ムシキング」で確立したキッズカードビジネスの継続的な展開を図り、海外を含めた新たな市場を開拓していくことを課題のひとつに位置づけております。将来的な大型施設事業展開については、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場をにらみ、開発力強化を進め、収益性を意識した事業構造を基盤に展開してまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するためには現地での開発活動が欠かせないことから、M&Aを含めた組織再編により、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力を強化してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、将来的な成長分野と位置づけ、中長期的には収益の柱とする考えですが、まずは基盤整備に注力すべく、先行的な開発投資をおこなっていく計画であります。また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

#### 《東京ジョイポリスでの事故について》

平成17年4月18日、株式会社セガが運営する同施設内のアトラクションにて、お客様が転落されお亡くなりになる重篤な事故が発生いたしました。これを受け、事故対策委員会を中心に外部の専門家を交え、事故原因の究明を行い、お客様に安全で安心してお楽しみいただけるよう、安全基準の設定をはじめ、社内ルールの整備、社員教育や監査といった社内体制の再構築等からなる詳細な安全対策を策定し、平成17年8月10日に営業を再開いたしました。

二度とこのような事故が発生することのないよう、グループを挙げて安全対策の徹底に努めるとともに、お客様に安全で、安心してお楽しみいただける施設づくりに努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を受ける可能性があります。

##### ②製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産をおこなっている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

##### ③海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

##### ④減損会計の適用について

当グループは、当連結会計年度より減損会計の適用をしております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売業務に係る重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機(ばちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月31日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月31日
(株)ロデオ	フィールズ(株)	風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月31日

### (2) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成14年8月28日 至 平成19年8月27日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	携帯液晶ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成16年11月29日 至 平成19年3月31日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成13年1月18日 至 平成19年1月17日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成13年7月16日 至 平成18年7月15日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	業務用基板「トライフォース」開発のための技術情報の供与、対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成14年8月1日 至 平成18年9月30日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC. (米国)	家庭用ゲーム機「Xbox」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成17年3月1日 至 平成19年11月15日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC. (米国)	家庭用ゲーム機「Xbox360」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、および、オンラインにおける規定等の合意	自 平成17年10月27日 至 平成20年10月26日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC. (米国)	業務用基板「CHIHIRO」開発のための技術情報の供与、対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成15年2月24日 至 平成18年8月24日
サミー(株)	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日
サミー(株)	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成13年1月15日 至 平成19年1月14日

### (3) 営業譲渡契約

連結子会社の株式会社H・Iシステムは、平成17年8月1日にヒロユウ株式会社、ヒロタック株式会社、有限会社イクジーおよび株式会社エイチエス・ブレイン・インダストリイとの間で営業譲渡契約を締結し、ホールコンピュータ関連事業および景品POSシステム関連事業の営業の譲受けをおこないました。

その内容は次のとおりであります。

(1) ヒロユ一株式会社との営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 6億52百万円
- ② 従業員の移籍 26名
- ③ 資産譲渡 たな卸資産4億円および製造設備等29百万円

(2) ヒロタック株式会社との営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 5億63百万円
- ② 従業員の移籍 37名
- ③ 資産譲渡 敷金等10百万円

(3) 有限会社イクジーとの営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 3億円
- ② 従業員の移籍 9名
- ③ 資産譲渡 車両等6百万円

(4) 株式会社エイチエス・ブレイン・インダストリーとの営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 64百万円
- ② 従業員の移籍 22名
- ③ 資産譲渡 製造設備等0百万円

(4) その他

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	アイジーティージャパン(株)	相手方製造の回胴式遊技機にサミー(株)が調達・製造する部品を組み込む場合の売買等取引に関する基本契約	自 平成16年6月15日 至 平成19年3月31日

## 6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は363億37百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、引き続き規則改正に対応すべく開発体制の強化を図り、新基準機の開発を積極的におこないました。

製品の実績としては、サミー株式会社の象徴的コンテンツであるアラジンモチーフに開発した『アラジン2 エボリューション』や、人気漫画「俺の空」とタイアップして開発した『俺の空』、さらにはパチスロ遊技機史上最大のヒット作となった「北斗の拳」のゲーム性を最大限に継承すべく開発した『CR北斗の拳』（パチンコ遊技機）をリリースし、新機種の開発結果として十分な実績を残しました。

当事業に係わる研究開発費は、69億40百万円であります。

### (2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、「Star Horse」シリーズの最新作として開発し、5.1chサラウンドシステムを搭載するなど、あらゆる新機能開発に注力した『Star Horse2 NEW GENERATION』や、トレーディングを遊びの要素として取り入れた大型機種として開発した『WORLD CLUB Champion Football 2004-2005』などを市場に投入することができました。

また、業界最高水準の性能を誇る業務用汎用CG（コンピュータグラフィックス）基盤「LINDBERGH（リンドバーグ）」の開発により、従来の基盤では成しえなかった高画質、高音質の圧倒的な表現力を実現した新製品をリリースすることができました。

当事業に係わる研究開発費は、100億2百万円であります。

### (3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設業界におきましては、「甲虫王者ムシキング」「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」で確立した子供向けカードゲームのビジネスモデルを継続的に展開すべく、『古代王者 恐竜キング』を開発いたしました。

また、「甲虫王者ムシキング」にロールプレイングの要素を取り込み、I Cカードによるメモリー機能を追加し開発した『甲虫王者ムシキング ～ポポの冒険編～』をリリースしました。

当事業に係わる研究開発費は、12億81百万円であります。

### (4) コンシューマ事業

コンシューマ事業におけるゲームソフトの分野におきましては、子供向けカードゲームとして大ヒット中の「甲虫王者ムシキング」を携帯ゲーム機向けに開発した『甲虫王者ムシキング ～グレイテストチャンピオンへの道～』、また定評のあるシリーズ作として開発した『プロ野球チームをつくろう！3』、『プロサッカークラブをつくろう！ヨーロッパチャンピオンシップ』をリリースすることができました。

さらに、海外市場向けとしては、『Shadow the Hedgehog』を筆頭にソニックのシリーズ作を引き続き開発しリ



リリースしたほか、前連結会計年度に連結子会社化したThe Creative Assembly Ltd. 開発の『Spartan:Total Warrior』をリリースすることができました。

なお、今後発売される予定の新たなゲーム機によって、プラットフォームの多様化や世代交代が進むと予想される中、市場のニーズを的確に読み取りながら効率的な開発を進めてまいります。

当事業に係わる研究開発費は、178億23百万円であります。

なお、当グループの所有する主な工業所有権の件数は以下のとおりであります。

内 訳	特許権	実用新案権	商標権	意匠権
取得済み件数	1,369 (830)	53 (14)	7,254 (4,059)	930 (609)
出願中件数	5,075 (665)	1 (0)	1,207 (1,002)	77 (52)
合 計	6,444 (1,495)	54 (14)	8,461 (5,061)	1,007 (661)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

総資産は5,229億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ839億23百万円の増加となりました。これは、新規連結子会社増加に伴う資産の増加や売上増による売上債権の増加が主な要因となっております。

流動比率は前連結会計年度末より15ポイント減少し、241.2%となったものの、引き続き高水準を保っております。

自己資本は3,166億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ577億25百万円の増加となりました。これは、当期純利益662億21百万円を計上した一方で、配当金の支払いにより137億76百万円減少したことが主な要因となっております。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント増加の60.6%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における経常損益は、主力事業のひとつである遊技機事業が売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回ったものの、売上高5,532億40百万円、経常利益1,195億円となりました。遊技機事業の高収益が、依然グループ全体の業績に大きく貢献している一方で、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業がいずれにおいても前連結会計年度を上回る実績を残し、特にコンシューマ事業におきましては、開発組織再編等の取り組みが実を結んだほか、上場子会社の収益寄与によって黒字化を達成いたしました。なお、売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載の通りであります。

一方、特別損益項目では、特別利益として、当グループ連結子会社の株式会社セガトイズの一般募集及び第三者割当による増資等にもなう持分変動利益10億65百万円を計上するなど、総額で33億67百万円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損8億53百万円のほか、一部のアミューズメント施設等において将来キャッシュ・フローの回収可能性を勘案した結果、減損損失71億94百万円を計上し、総額109億44百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、662億21百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額の総額は376億50百万円であります。主な内容は、サミー株式会社の川越市における新工場用地の取得を含む66億70百万円の設備投資と、株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設関連の245億76百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備	260	354	614	96

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具備品であります。

2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、227百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミューズ メント 施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガ	本社 (東京都大田区)	コンシューマ事業	事務所設備	3,984	—	2,672 (7,488.05)	1,295	7,951	744
(株)セガ	本社3号館 (東京都大田区)	アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業	事務所設備	1,583	0	1,070 (3,394.76)	210	2,864	382
(株)セガ	店舗451店 (東京都大田区他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	7,364	15,644	—	520	23,530	496
(株)セガ、 サミー(株)、 (株)アバンダ	サミー戎プラザ (大阪府中央区)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	1,787	—	4,100 (1,604.45)	0	5,887	5
(株)セガ、 (株)アバンダ、 シーズ・シネマズ (株)	フェスティバルウォーク蘇我 (千葉県中央区)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	1,448	—	—	84	1,533	18
サミー(株)	本社 (東京都豊島区)	遊技機事業 アミューズメント機器事業 コンシューマ事業	事務所設備	656	—	—	1,164	1,821	491
サミー(株)	川越工場 (埼玉県川越市)	遊技機事業	遊技機生産設備	2,701	—	1,683 (16,862.11)	2,372	6,757	127
サミー(株)	伊豆研修所 (静岡県伊東市)	遊技機事業	研修施設	1,730	—	316 (16,422.00)	116	2,163	—
(株)トムス・エンタテインメント	店舗28店 (徳島県徳島市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	913	315	121 (673.8)	—	1,350	61

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)セガ	(北海道 札幌市他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,089	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(宮城県 仙台市他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,417	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(埼玉県 さいたま市 他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,583	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(東京都 大田区他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,930	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(愛知県 名古屋市 他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,477	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(大阪府 豊中市他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	2,680	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(広島県 広島市他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	808	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガ	(福岡県 福岡市他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,461	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
Sega Entertainment U. S. A., Inc.	(米国 カリフォル ニア州他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	770	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
(株)セガビーリ ンク	(東京都 大田区他)	アミューズ メント施設 事業	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	450	—	自己資金	平成18.4	平成19.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会の決議により、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款より削除しております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	283,229,476	283,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	283,229,476	283,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権付社債

平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づく2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	548	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,503	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日 ～平成21年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,503 資本組入額 1,252	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1	同左

(注) 提出日現在における「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使時の払込金額」並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

② 新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数(個)	12,434	12,414
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,486,800	2,482,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,470	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月31日 ～平成21年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,470 資本組入額 1,735	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員および当社子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員の何れかの地位を有していることを要す。ただし、新株予約権者が、法令もしくは任期満了・定年による退任・退職、グループ会社間での転籍、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度で新株予約権者の法定相続人がこれを継承し行使できる。新株予約権者の法定相続以外の者に対する新株予約権の譲渡または、担保権の設定をすることはできない。その他の条件については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株であります。
- 2 提出日現在における「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使時の払込金額」並びに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、平成17年11月18日付の株式分割（1株につき2株の割合）に伴う調整をおこなっております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注1)	133,643,226	133,643,226	10,000	10,000	276,062	276,062
平成17年1月19日～ 平成17年3月30日 (注2)	6,908,296	140,551,522	17,291	27,291	17,285	293,348
平成17年3月22日 (注3)	—	—	—	—	△266,062	27,285
平成17年5月23日～ 平成17年9月19日 (注2)	637,407	141,188,929	1,595	28,886	1,594	28,880
平成17年11月18日 (注4)	141,188,929	282,377,858	—	—	—	—
平成17年10月13日～ 平成18年1月19日 (注2)	851,618	283,229,476	1,066	29,953	1,064	29,945

## (注) 1 会社設立

株式会社セガとサミー株式会社の完全親会社として株式移転により、両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立

2 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

3 資本準備金の取崩

平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

4 株式分割

1株を2株に分割

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	109	70	835	486	58	94,904	96,462	—
所有株式数 (単元)	—	398,509	29,397	198,456	1,004,736	535	1,173,704	2,805,337	2,695,776
所有株式数 の割合(%)	—	14.21	1.05	7.07	35.81	0.02	41.84	100.00	—

(注) 1 自己株式31,254,917株は、「その他の法人」に2単元、「個人その他」に312,546単元および「単元未満株式の状況」に117株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、31,254,693株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ173単元及び38株含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	板橋区双葉町31-7	43,569	15.38
セガサミーホールディングス 株式会社	港区東新橋1-9-2	31,254	11.04
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	14,172	5.00
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	13,311	4.70
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー常任 代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	13,215	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	10,317	3.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	9,068	3.20
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店	渋谷区恵比寿4-20-3	4,407	1.56
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103常 任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	3,965	1.40
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	3,909	1.38
計	—	147,192	51.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,317千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,068千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,254,600	—	—
完全議決権株式(その他)	249,279,100	2,492,791	—
単元未満株式	2,695,776	—	—
発行済株式総数	283,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,492,791	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,300株(議決権173個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	港区東新橋1丁目9番2号	31,254,600	—	31,254,600	11.04
計	—	31,254,600	—	31,254,600	11.04

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が224株(議決権2個)あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき新株予約権を発行する方法、および会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20および21の規定に基づき、平成17年6月24日の定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の従業員944名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の調整を必要とする場合は、当社は必要な調整を行うことができるものとします。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げます。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とします。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、かかる調整は、当該株式分割においては、その基準日の翌日、株式併合においては、その効力発生時に行われるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承

継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる調整を行うことができるものとします。

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

（平成18年6月20日定時株主総会決議）

会社法第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき、平成18年6月20日の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役に対する報酬等として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	43,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の取締役会決議においてブラックショールズモデルにより算定した価額を払込金額とする。なお、金銭の払込は不要とする。 （注）2
新株予約権の行使期間	平成20年7月31日～平成22年7月30日
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社取締役の地位を喪失した後も、後記④に掲げる新株予約権付与契約の定めにより、本新株予約権を行使することができるものとする。 ② 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については後記④に掲げる新株予約権割当契約の定めによるものとする。 ③ 本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。 ④ その他、新株予約権の行使の条件は、本株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。

（注）1 新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち行使されていないものの目的である株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権の発行日以降に、当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が株式交換完

全親株式会社となる株式交換を行う場合、または当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める新株予約権の目的である株式の数の調整を行う。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に(2)に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。）を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とする。
- なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においては、その基準日の翌日、当該株式併合においては、その効力発生時に行われるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（無償割当の場合を含む。ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権社債に付されたものを含む。）および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は次の算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併する場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成18年6月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月20日の定時株主総会終結時に在籍する当社子会社の取締役ならびに当社および当社子会社の執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役ならびに当社および当社子会社の執行役員および従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,770,000株を上限とする (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または次の②ないし④に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>② 対象者たる当社の執行役員および従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. ないしハ. に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合</p> <p>ハ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合</p> <p>③ 対象者たる当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. ないしハ. に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合</p> <p>ハ. その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合</p> <p>④ 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については後記⑥に掲げる新株予約権割当契約の定めによるものとする。</p> <p>⑤ 新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。</p> <p>⑥ その他、新株予約権の行使の条件は、本株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分および人数の詳細は当定時総会後の取締役会で決議いたします。

2 新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち行使されていないものの目的である株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権の発行日以降に、当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が株式交換完

全親会社となる株式交換を行う場合、または当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める新株予約権の目的である株式の数の調整を行う。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使金額」という。）に(2)に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。）を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とする。
- なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においては、その基準日の翌日、当該株式併合においては、その効力発生時に行われるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（無償割当の場合を含む。ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権社債に付されたものを含む。）および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は次の算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併する場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月30日)	10,989,658	75,500
前決議期間における取得自己株式	10,989,658	76,158
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月9日)	9,033,710	39,748
前決議期間における取得自己株式	9,033,710	39,748
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	20,023,368

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、順調に業績が推移したことより積極的に株主の皆様へ利益を還元するため、中間配当50円を実施し、期末配当は平成17年9月30日を基準日とした株式分割（1株につき2株の割合で分割）後の1株につき30円といたしました。これは、年間の配当予想を株式分割前の基準で換算いたしますと1株につき10円の増配となり、また、期初の配当予想と比較いたしますと、1株あたり年間30円の増配となります。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	6,730	9,660 ※4,830
最低(円)	4,570	3,690

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,570	4,390	4,120	4,400	4,820	4,980
最低(円)	4,030	3,710	3,740	3,690	3,960	4,630

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	里見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任) (株)セガ代表取締役会長(現任) サミー(株)代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任) (株)セガトイズ取締役会長(現任) (株)トムス・エンタテインメント取締役会長 (現任)	43,569
取締役 副会長	—	小口 久雄	昭和35年3月5日生	昭和59年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年8月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ代表取締役社長 Sega Holdings U.S.A., Inc. Chairman (現任), CEO&President (株)セガ代表取締役社長兼最高執行責任者(現 任) 当社取締役副会長(現任) Sega Holdings Europe Ltd. CEO(現任)	22
取締役 副社長	秘書室・ 社長室管掌	中山 圭史	昭和17年7月23日生	平成元年9月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長 当社専務取締役 サミー(株)取締役(現任) (株)サミーネットワークス取締役(現任) (株)セガトイズ取締役(現任) 当社取締役副社長秘書室・社長室・CSR推進 室管掌 当社取締役副社長秘書室・社長室管掌(現任)	400
専務取締役	管理本部・ 監査室・ CSR推進室 管掌	石田 正	昭和19年1月17日生	平成15年5月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年6月	日本マクドナルド(株)財務経理担当代表取締役 副社長(CFO) サミー(株)専務取締役 サミー(株)専務取締役兼コーポレート本部長 当社専務執行役員管理本部・監査室管掌 当社専務取締役管理本部・監査室・CSR推進 室管掌(現任) サミー(株)取締役コーポレート本部管掌(現任)	—
取締役	—	片本 通	昭和21年9月10日生	昭和53年3月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月	サミー工業(株)(現サミー(株))入社 サミー(株)代表取締役社長(現任) (株)サミーデザイン代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) (株)日商インターライフ取締役(現任)	200
取締役	—	岡村 秀樹	昭和30年2月1日生	昭和62年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年8月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガトイズ取締役(現任) (株)セガ常務取締役コンシューマ事業担当 (株)トムス・エンタテインメント取締役(現任) Sega Holdings U.S.A., Inc. 取締役 当社取締役(現任) (株)セガ常務取締役CS統括本部長(現任) Sega Holdings Europe Ltd. 取締役(現任)	5
取締役	—	田副 康夫	昭和20年6月22日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年4月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ常務取締役アミューズメント施設事業 担当 当社取締役(現任) Sega Holdings U.S.A., Inc. 取締役 Sega Entertainment U.S.A., Inc. CEO (株)セガ取締役AM統括副本部長兼エンタテ インメント施設事業部長 (株)セガ取締役AM市場開発事業部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	家 田 和 忠	昭和12年11月8日生	平成元年7月 平成9年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)取 締役経理本部長 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)常 勤監査役 当社常勤監査役(現任) (株)日商インターライフ監査役(現任) (株)セガトイズ監査役(現任) (株)サミーネットワークス監査役(現任)	2
監査役	—	鬼 追 明 夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 昭和37年4月 平成8年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成16年10月	弁護士登録 なにわ共同法律事務所開設(現在) 日本弁護士連合会会長 (株)整理回収機構代表取締役社長 サミー(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	荒 井 良 一	昭和12年2月13日生	平成9年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成16年10月	サミー(株)取締役兼管理本部長 同社常勤監査役 (株)セガ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	20
監査役	—	平 川 壽 男	昭和18年6月24日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三ファイナンス(株)代表取締役社長 サミー(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任)	0
計						44,221

- (注) 1 鬼追明夫、平川壽男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、管理本部長 菅野暁、(株)セガ出向 深澤恒一、秘書室長兼社長室長 堀田正君、管理本部副本部長兼財務部長 池田哲司で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成16年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) (株)サミーネットワークス監査役 (現任) (株)セガ監査役(現任)	2

なお、榎本峰夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

#### ① 基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

#### 効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

#### 健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

#### 透明性の向上

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速且つ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレートガバナンス体制を充実させております。

また、コーポレートガバナンス体制強化の一環として、社外有識者からなる経営諮問機関「アドバイザリーコミッティ」を設置し、幅広い見地からの経営上のアドバイス及び提言を受けることにより、企業経営の「健全性の確保」及び「透明性の向上」を図っております。

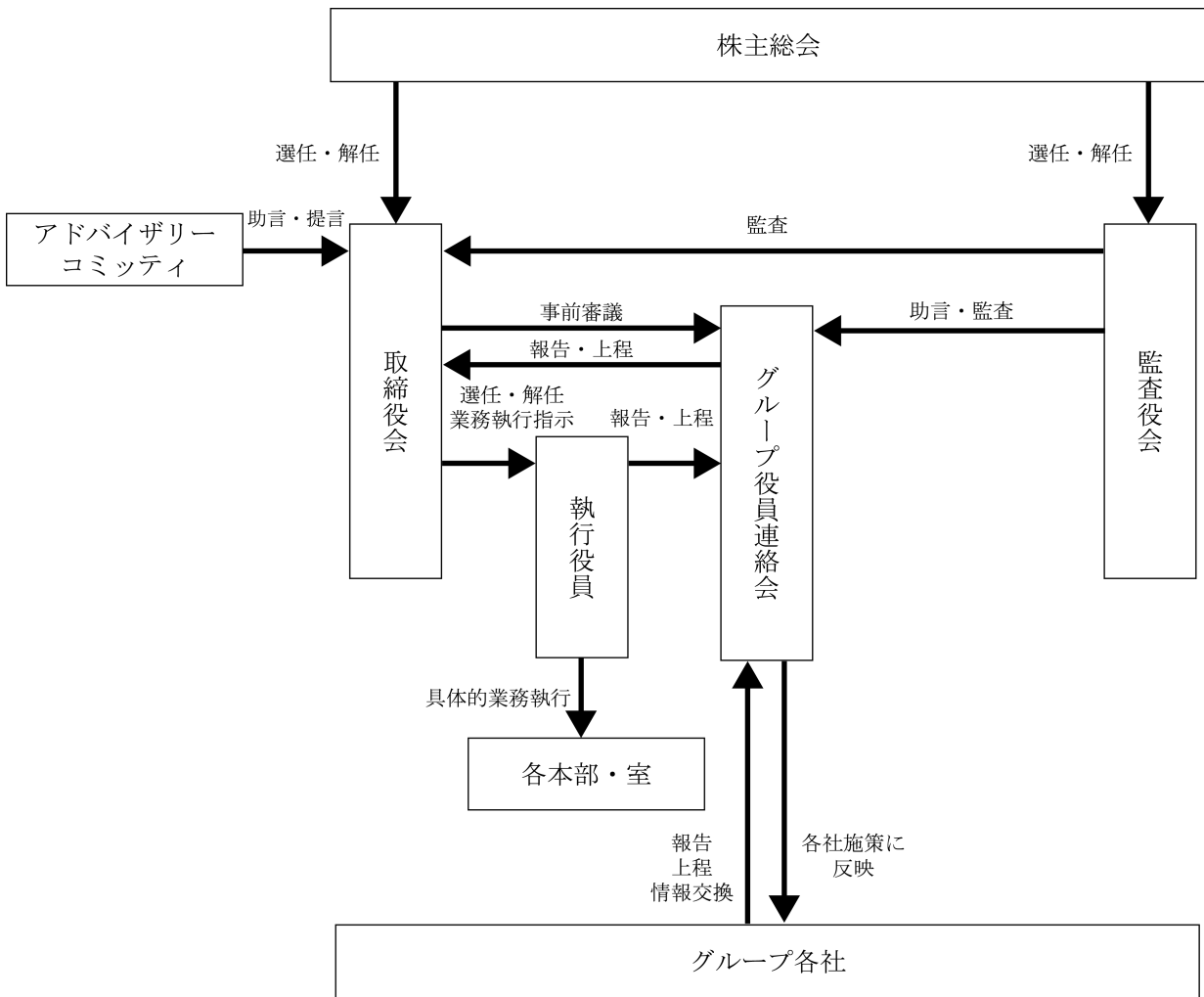
さらに、当社及び当グループは、このコーポレートガバナンス体制の上に、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、以下のような考え方にに基づき、CSR推進に関する対応を行っております。

第一に、当社及び当グループは、CSR活動を、グループの持続的価値創造と社会の持続的発展の双方を実現するための行動として捉えております。

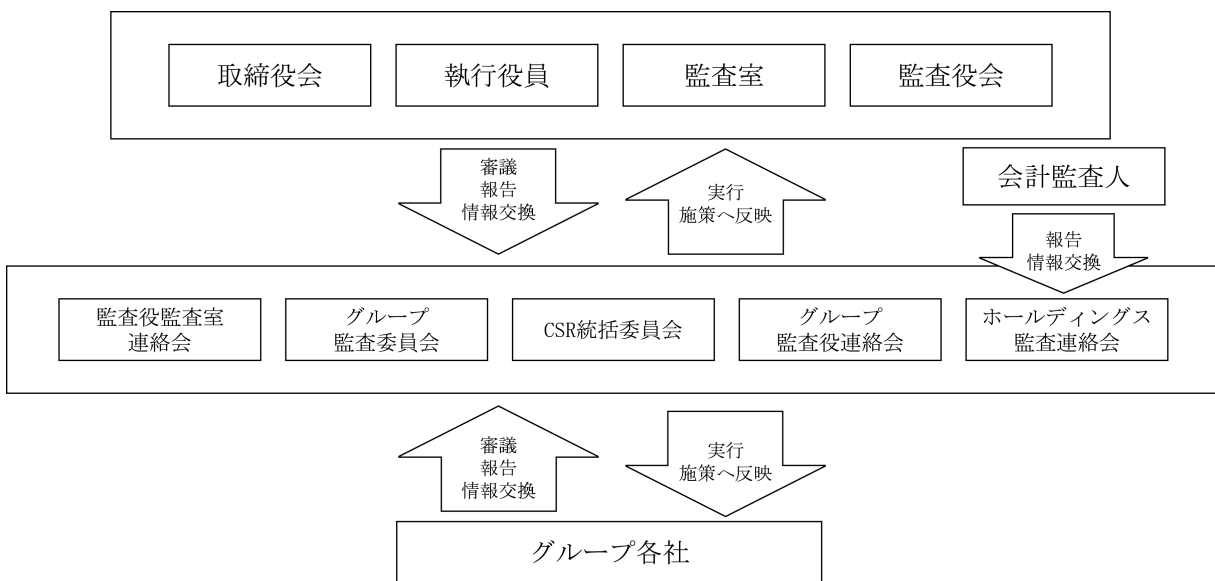
第二に、当社は、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当社代表取締役を委員長として、当社・株式会社セガ・サミー株式会社のマネジメントを委員とする「CSR統括委員会」を立ち上げ、具体的な活動を支援するための専門部署として「CSR推進室」を設置しております。

第三に、当社及び当グループは、CSR活動の基礎にある「グループ経営理念」「グループCSR憲章」及び「グループ行動規範」を制定すると同時に、個別の業務を直接規律する各種社内規程、マニュアル等を改定・整備し、広範なステークホルダーへの確な対処をするため、グループ全体で自主的かつ積極的に「CSR活動」を展開しております。

コーポレートガバナンス体制に関する模式図①



コーポレートガバナンス体制に関する模式図②



② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、上場子会社として、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント、株式会社日商インターライフを有しております。なお、当社は、上場子会社各社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則としております。ただし、グループ全社に対して「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」を提示しており、上場子会社各社が、その事業に合わせ、それぞれ自主性を持って「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」の精神を遵守することを期待するとともに、当社並びに当グループ各社と緊密な連携を保ってグループシナジーを発揮し、共に発展することを期待しております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

(取締役関係)

取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由

当社は、激しく変化する経営環境の中で、迅速且つ的確な経営判断を導き出すためには、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ者が取締役に就任することが最適であると考え、社外取締役を選任しておりません。

なお、取締役会は、社外の有識者で構成される経営諮問機関である「アドバイザリーコミッティ」より、幅広い見地からの経営上のアドバイス及び提言を受けることにより、企業経営の「健全性の確保」「透明性の向上」に努めております。

取締役報酬関係

当社が平成18年3月期に取締役に支払った報酬の内容は以下の通りであります。

取締役に支払った年間報酬総額：183百万円

(監査役関係)

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の常勤監査役、コーポレート部門の担当役員、役職者及び当社会計監査人であるあずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を毎月開催しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査部門の連携が必要不可欠であると考え、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の常勤監査役及び監査室によって構成される「監査役監査室連絡会」を毎月開催しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

#### 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
鬼追 明夫	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
平川 壽夫	他の会社の出身者	関係会社出身である

#### 会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
鬼追 明夫	—	社内監査役とは異なる社外からの視点と、豊富な経験や高度の専門知識等に基づく専門的な視点からの監査を行い、忌憚のない指摘・助言を行うことで、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を実現するため
平川 壽夫	—	社内監査役とは異なる社外からの視点と、豊富な経験や高度の専門知識等に基づく専門的な視点からの監査を行い、忌憚のない指摘・助言を行うことで、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を実現するため

#### 監査役報酬関係

当社が平成18年3月期に監査役に支払った報酬の内容は以下の通りであります。

監査役に支払った年間報酬総額：12百万円

#### その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。なお、平成18年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は以下の通りであります。

鬼追明夫 30回中13回出席（うち定時取締役会12回中10回出席）

平川壽男 30回中28回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

#### (会計監査人関係)

平成16年10月1日に当社が設立されて以来、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しております。同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はございません。

当社が当事業年度に会計監査人である必ず監査法人に対して支払うべき報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 40百万円

上記以外の報酬 29百万円

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山田雄一、水谷英滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 10名

(社外監査役のサポート体制)

現時点では社外監査役のための専従スタッフはおりませんが、常勤監査役並びに監査室をはじめとする各部署より適時適切なサポートを行っております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局より適正な情報伝達体制を構築しております。

なお、監査役会に直属する組織を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助するための専従スタッフを配置する方向で検討・調整を行っております。

## ② 業務執行、監査、監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社及び当グループは、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけ、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。なお、当社は業務執行・監査・監督機能の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。

### a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、平成18年3月期末現在6名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

### b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、平成18年3月期末現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

### c) アドバイザリーコミッティ

アドバイザリーコミッティは、経営諮問機関として、経営上のアドバイス及び提言を行い、企業経営の「健全性の確保」「透明性の向上」を目的とし、社外の有識者5名により構成され、毎月開催しております。

### d) グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の取締役及び監査役により構成され、毎月開催しております。

### e) グループ監査委員会

グループ監査委員会は、当社代表取締役を委員長とし、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の取締役、監査役及びコーポレート部門の担当役員により構成され、当社監査部門から監査の経過と結果について報告を行うため、毎3ヶ月に1度を目安に開催しております。

### f) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の常勤監査役、コーポレート部門の担当役員、役職者及び当社会計監査人であるあずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、毎月開催しております。

### g) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、当グループ各社の常勤監査役により構成され、適宜開催しております。

### h) 監査役監査室連絡会

監査役監査室連絡会は、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の常勤監査役及び当社監査室間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の常勤監査役及び当社監査室により構成され、毎月開催しております。



#### i) CSR統括委員会

CSR統括委員会は、当グループにおけるCSR推進方針・方向性の決定、具体的なCSR推進施策の設定・指示、また、グループ各社のCSR推進施策進捗状況の確認と指導を行うため、当社代表取締役を委員長とし、当社・株式会社セガ・サミー株式会社の社長、コーポレート部門・社長室部門の担当役員及び監査役により構成され、毎3ヶ月に一度開催しております。また、CSR統括委員会において決定した具体的施策の推進と各社における進捗管理のため、当社・株式会社セガ・サミー株式会社において各々CSR委員会を毎月開催しております。

上記(a)法定機関である取締役会と(c)アドバイザーコミッティ及び(d)グループ役員連絡会との関係は、(c)アドバイザーコミッティは経営諮問機関として(a)取締役会に対して経営上のアドバイス及び提言を行い、(d)グループ役員連絡会が(a)取締役会のための議案の事前準備ないし詳細討議機関という位置づけであり、(d)グループ役員連絡会は、経営執行に関して当社と株式会社セガ、サミー株式会社の連携に資するものであります。

また、(f)ホールディングス監査連絡会、(g)グループ監査役連絡会及び(h)監査役監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループの連携に資するものであります。

これらに対し、(e)グループ監査委員会は、当社の経営監視機構から経営執行機構に対し、監査の結果を報告し、またコンプライアンスに関する提言を行うこと等を主たる機能としており、いわば両機構を架橋する重要な機関といえます。

そして、(i)CSR統括委員会は、当グループ全体における各種CSR施策の決定・進捗管理を行い、「グループCSR憲章」の精神を当グループ全体に企業文化として根付かせるための機関であります。

監査の状況としましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社は内部監査部門として監査室を設置しており、10名体制で当グループ全体を対象とした内部監査を実施しております。会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人であるあずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

### (3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### ① 株主総会の活性化に向けての取組み状況

定時株主総会終了後、当社代表取締役による経営方針等の談話・懇親会・製品展示会を実施し、来場株主の皆様に対して当社並びに当グループ及びその製品を知っていただく機会を設けております。また、インターネットによる定時株主総会のストリーミングを行っております。

② IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成17年12月に、個人投資家を対象として、当社代表取締役より、当社及び当グループに関する理解を深めていただくための説明会を行いました。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成17年5月及び平成18年5月に、アナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より、決算発表及び事業計画の説明会を行いました。 平成17年11月に、アナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より、中間決算及び通期の見込みの説明会を行いました。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	個別訪問として実施し、その他証券会社主催コンファレンスにも参加しております。
IR資料のホームページ掲載	あり	決算短信、各種会社・決算説明会資料、有価証券報告書、半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを掲載しております。
IRに関する部署(担当者)の設置	—	担当部署：IR 統括室 担当役員：取締役副社長 事務連絡責任者：執行役員社長室長 IR 統括室次長

③ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規定等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客様」「取引先」「株主・投資家」「社員」「社会」の五つに分け、それぞれへの取り組み姿勢を明文化した「グループCSR憲章」、並びに「グループCSR憲章」をより業務に密接した形にブレイクダウンした「グループ行動規範」を制定しております。
環境保全活動CSR活動等の実施	「グループCSR憲章」「グループ行動規範」により、当社及び当グループにおけるCSR活動全般及び環境活動について方向性を明示しております。グループの代表として当社が社会貢献活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても、自社事業領域内を中心にCSR活動及び環境活動を展開しております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当グループは、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」にとって、内部統制システムの整備は必要不可欠な要素であると考えております。内部統制システムは、リスクマネジメントの意識を具体的に組織化・体系化したものであり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保と関連法令の遵守、コンプライアンス意識の高い企業風土により実現されるものと考えております。また、当社及び当グループは、業務判断の指針として「グループCSR憲章」、業務執行の指針として「グループ行動規範」を制定したほか、役員及び管理職以上の従業員からコンプライアンスに関する確認書・誓約書の提出を義務付け、公正・適正な職務執行を行わせております。そして、特に取締役に対しては「取締役職務・倫理規程」を定め、取締役が株主総会の決議により負託された会社経営の責任者であることを自覚し、取締役業務の遂行にあたって遵守すべき諸点を規定しております。さらに、当社及び当グループ内での自浄を作用させ、法令違反ないし不正行為等による不祥事の発生を防止・被害の最小化を目的とし、社内外に公益通報窓口を設けております。これらの施策を講じることによりコンプライアンス意識の根付いた企業風土を構築し、全ての業務の遂行が法令及び定款に適合し、業務の適正性が確保されるものと考えております。さらに、独立的モニタリングを行うため、内部監査部門として監査室を設置し、当グループ全体を対象とした内部監査も重ねて実施しております。

内部統制システムの整備状況につきましては、当グループでは、従来より各社がそれぞれ独自の内部統制体制を敷いてまいりましたが、当グループの中核事業会社たるサミー株式会社においては、平成17年第2四半期から、いわゆるCOSOのフレームワークを基礎とした内部統制システムの設計に取り組み、現在、構築段階へと移行しております。その一方で、当社は、グループ内部統制整備プロジェクトを立ち上げ、各社の内部統制整備の到達状況等に配慮しつつ、改正証券取引法（いわゆる日本版SOX法）が構築を要請することとなる財務報告に関する内部統制の評価・報告の仕組みの整備に着手しております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、先述の通り、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス意識の根付いた企業風土により形成されるものと考え、各社の状況に応じて、コンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。また、当グループ各社の事業におけるリスクにつきましては、各々リスクマネジメント施策を講じつつ、必要に応じて当社による情報の吸上げと共有を行うことによって、グループ全体でのリスクマネジメントを図っております。

情報管理体制の整備状況につきましては、当社は、「企業秘密取扱管理規程」を定め、情報の秘密レベルの設定を行い、当該レベルに応じた取扱い及び管理方法を定めております。また、社内システム端末及びネットワークの使用につきましては、社員から入社時に誓約書の提出を義務付け、社員ひとりひとりに適正な管理・取扱いを促しております。

#### (5) その他

##### ① 買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

##### ② その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレートガバナンスの充実に向けた今後の検討課題、検討中の施策及び目標の代表的な事項としましては、「IV内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しましたグループ内部統制整備プロジェクトに基づく各種施策のグループ全体への展開であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	152,277		144,521	
2 受取手形及び売掛金	※ 1, 2, 3	76,922		96,727	
3 有価証券		-		19,497	
4 たな卸資産		32,001		32,200	
5 未収還付法人税等		-		15,655	
6 繰延税金資産		6,023		6,277	
7 その他		17,128		17,944	
8 貸倒引当金		△1,891		△1,493	
流動資産合計		282,461	64.3	331,331	63.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	48,468		57,170	
減価償却累計額		△20,912	27,556	△26,138	31,032
(2) アミューズメント 施設機器		43,375		57,410	
減価償却累計額		△29,503	13,871	△37,843	19,567
(3) 土地	※1		22,257		20,698
(4) 建設仮勘定			1,220		1,839
(5) その他		23,358		28,205	
減価償却累計額		△15,075	8,282	△18,689	9,515
有形固定資産合計			73,187		82,654
			16.7		15.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権			-		1,071
(2) 連結調整勘定			3,404		10,195
(3) その他			6,636		5,445
無形固定資産合計			10,040		16,712
			2.3		3.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4, 5		43,775		59,918
(2) 長期貸付金			3,828		1,915
(3) 敷金保証金			19,117		18,073
(4) 繰延税金資産			499		803
(5) その他	※4		15,623		19,967
(6) 貸倒引当金			△9,544		△8,462
投資その他の資産合計			73,300		92,216
			16.7		17.6
固定資産合計			156,529		191,583
			35.7		36.6
資産合計			438,991		522,914
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	57,139		62,133	
2	※1	10,023		8,395	
3		3,278		2,000	
4		12,507		29,221	
5		1,722		1,871	
6	※1	25,596		33,731	
		流動負債合計	25.1	137,353	26.2
II 固定負債					
1		25,788		23,620	
2		5,322		1	
3	※1	11,118		5,596	
4		6,036		7,490	
5		1,162		1,276	
6		5,399		4,488	
7		6,437		7,095	
		固定負債合計	14.0	49,569	9.5
		負債合計	39.1	186,923	35.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.9	19,311	3.7
(資本の部)					
I	※7	27,291	6.2	29,953	5.7
II		176,302	40.2	171,071	32.7
III		133,760	30.5	193,721	37.1
IV	※8	△6,541	△1.5	△7,506	△1.4
V		10,792	2.4	11,756	2.3
VI		△9,425	△2.1	△8,767	△1.7
VII	※9	△73,225	△16.7	△73,549	△14.1
		資本合計	59.0	316,679	60.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	522,914	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			515,668	100.0	553,240	100.0
II 売上原価	※1		304,109	59.0	324,228	58.6
売上総利益			211,558	41.0	229,011	41.4
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		11,844			18,952	
2 販売手数料		19,064			12,363	
3 給料手当		15,257			17,277	
4 賞与引当金繰入額		960			1,213	
5 退職給付費用		262			1,130	
6 役員退職慰労引当金繰入額		133			127	
7 研究開発費	※1	18,489			12,011	
8 貸倒引当金繰入額		582			222	
9 その他		39,876	106,469	20.6	46,569	109,867
営業利益			105,089	20.4	119,144	21.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		398			474	
2 受取配当金		361			626	
3 持分法による投資利益		25			-	
4 投資事業組合収益		1,188			1,066	
5 為替差益		-			333	
6 その他		946	2,920	0.6	765	3,266
V 営業外費用						
1 支払利息		803			634	
2 持分法による投資損失		-			229	
3 売上割引		1,049			954	
4 営業外支払手数料		419			404	
5 その他		1,304	3,576	0.7	686	2,909
経常利益			104,432	20.3	119,500	21.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 2	-			257		
2 貸倒引当金戻入額		1,325			508		
3 関係会社株式売却益		-			360		
4 投資有価証券売却益		-			400		
5 事業譲渡益	※ 3	742			26		
6 持分変動利益		2,251			1,065		
7 その他		783	5,103	1.0	748	3,367	0.6
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 4	215			673		
2 固定資産除却損	※ 5	907			818		
3 固定資産売却損	※ 6	768			168		
4 固定資産評価損	※ 7	325			-		
5 臨時償却費	※ 8	488			-		
6 減損損失	※ 9	-			7,194		
7 投資有価証券評価損		1,040			853		
8 連結調整勘定一括償却額		133			-		
9 事業再編損	※ 10	2,944			317		
10 社債償還損		10,606			-		
11 その他		2,624	20,054	3.9	917	10,944	2.0
税金等調整前 当期純利益			89,482	17.4		111,923	20.2
法人税、住民税 及び事業税		32,437			46,796		
法人税等調整額		5,651	38,089	7.4	△3,018	43,778	7.9
少数株主利益			819	0.2		1,923	0.3
当期純利益			50,574	9.8		66,221	12.0



③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			154,340		176,302
II 資本剰余金増加高					
1 株式移転前における 完全子会社の新株式発行		2,847		-	
2 増資による新株式の発行		17,285		2,659	
3 自己株式処分差益		3		7	
4 株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差益		1,826	21,961	-	2,667
III 資本剰余金減少高					
1 配当金		-		7,498	
2 資本金及び資本準備金減少 差益取崩額		-		220	
3 役員賞与		-	-	180	7,898
IV 資本剰余金期末残高			176,302		171,071
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			101,837		133,760
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		50,574		66,221	
2 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		1,910		194	
3 土地再評価差額金 取崩による増加高		276		2	
4 資本金及び資本準備金減少 差益取崩額		-	52,761	220	66,638
III 利益剰余金減少高					
1 株式移転前における 完全子会社の配当金		7,432		-	
2 配当金		-		6,278	
3 役員賞与		525		372	
4 株式移転前における完全 子会社の自己株式消却額		10,355		-	
5 株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差損		2,524		-	
6 連結範囲変更に伴う利益剰 余金減少高		-	20,838	26	6,678
IV 利益剰余金期末残高			133,760		193,721

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		89,482	111,923
減価償却費		17,674	21,854
減損損失		—	7,194
アミューズメント施設機器振替額		△4,981	△11,815
固定資産売却損益		447	27
固定資産除却損		907	818
固定資産評価損		325	—
関係会社株式売却損益		—	△355
投資有価証券売却損益		373	△384
投資有価証券評価損		1,040	853
投資事業組合損益		△1,066	△888
連結調整勘定償却額		720	1,110
営業権償却額		—	672
貸倒引当金の増減額		595	△1,016
退職給付引当金の増加額		366	1,127
役員退職慰労引当金の増加額		64	9
賞与引当金の増加額		30	332
受取利息及び受取配当金		△759	△1,100
支払利息		803	634
為替差損益		△168	△336
持分法による投資損益		△25	229
持分変動損益		△2,251	△779
社債償還損		10,606	—
事業再編損		2,944	317
売上債権の増減額		34,138	△14,805
たな卸資産の増減額		△3,947	1,689
仕入債務の増減額		△12,091	1,237
長期預り保証金の増加額		1,614	645
役員賞与の支払額		△536	△592
その他		△6,735	4,748
小計		129,569	123,352
利息および配当金の受取額		718	1,314
利息の支払額		△735	△672
法人税等の支払額		△51,791	△45,766
訴訟供託金の返還額		—	5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,762	83,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△4,558	△648
定期預金解約による収入		1,058	1,015
有価証券の取得による支出		—	△3,498
有価証券の償還による収入		—	500
売掛債権信託受益権の購入による支出		—	△6,081
売掛債権信託受益権の売却による収入		—	3,230
有形固定資産の取得による支出		△24,416	△26,331
有形固定資産の売却による収入		1,045	344
無形固定資産の取得による支出		△1,826	△1,986
無形固定資産の売却による収入		1,828	24

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の取得による支出		△2,897	△2,241
投資有価証券の売却による収入		179	1,253
投資事業組合への出資による支出		△2,060	△24,710
投資事業組合からの分配による収入		696	8,817
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	489	8,082
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△3,166	△2,081
連結子会社株式の売却による収入	※3	1,054	269
連結子会社株式の売却による支出	※3	△894	△509
関係会社株式の取得による支出		△2,234	△6,802
関係会社株式の売却による収入		—	210
貸付による支出		△2,853	△300
貸付金の回収による収入		1,064	1,437
敷金の差し入れによる支出		△3,652	△3,688
敷金の返還による収入		2,265	1,918
営業譲受けによる支出	※4	—	△2,850
その他		△738	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,617	△54,706
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,540	△556
長期借入れによる収入		1,707	3,105
長期借入金の返済による支出		△7,781	△9,777
社債の発行による収入		193	194
社債の償還による支出		△21,265	△3,239
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		4,956	3,440
配当金の支払額		—	△13,776
少数株主への配当金の支払額		△81	△101
株式移転前の完全子会社による 配当金支払額		△7,432	—
自己株式の取得による支出		△444	△378
株式移転前の完全子会社における 新株予約権の行使収入		7,261	—
その他		△276	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,702	△21,152
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	685
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		12,495	8,054
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		138,758	151,253
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	462
Ⅷ 合併による現金及び現金同等物の増加額	※5	—	323
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	151,253	160,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 61社                      主要な連結子会社の名称は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社                      主要な非連結子会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか                      非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社                      主要な連結子会社の名称は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。                      なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、(株)トムス・エンタテインメント、(株)銀座他10社は株式取得により、(株)ダーツライブ他2社は重要性が増したことにより、(株)銀座販売他3社は新規設立出資により、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      また、(株)セガアミューズメント他3社は連結子会社との合併により、(株)ディンプス、(株)オーパス他2社は保有株式の売却により、RTzen, Inc. は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社                      主要な非連結子会社：                      United Source International Ltd. SEGA Software (Shanghai) Co., Ltd.、(株)セガトイズ・プラス、(株)レムアート、(株)トムス・ミュージックほか                      非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社                      主要な持分法適用関連会社の名称は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 18社                      主要な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社                      主要な持分法適用関連会社の名称は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。                      なお、Simuline Inc. は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイビーフォー(株)は保有株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 19社                      主要な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)リバプール、ミコット・エンド・バサラ(株)ほか                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&amp;Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital USA, Inc. は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&amp;Dホールディングスについては連結決算日で仮決算を行っております。</p> <p>また、SEGA Europe Ltd. およびその子会社はこれまで2月決算でありましたが、当連結会計年度から連結決算日と同一となりました。なお、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書にはSEGA Europe Ltd. およびその子会社の13ヶ月分の損益およびキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&amp;Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital USA, Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司、 広州市奥創信息技术有限公司、 広州市鴻創信息技术有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd. は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&amp;Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司、 広州市奥創信息技术有限公司、 広州市鴻創信息技术有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社のうち、株式会社銀座は決算日を9月末日から3月末日に、株式会社H・Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。</p>
<p>4 資本連結手続きに関する事項</p>	<p>企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用した完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① _____</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①創立費 同左</p> <p>②新株発行費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象: 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>(8) 連結納税制度</p>	<p>③ヘッジ方針 為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>当社の連結子会社である(株)セガは連結納税制度を採用していましたが、平成16年10月1日の株式移転に伴い提出会社の完全子会社となったため、連結納税制度から脱退しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、7,194百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、249百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、54百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	受取手形	1,478	建物及び構築物	331	土地	963	合計	2,793	<p>※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金337百万円、長期借入金4百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	468	建物及び構築物	349	土地	535	合計	1,377
定期預金	20百万円																				
受取手形	1,478																				
建物及び構築物	331																				
土地	963																				
合計	2,793																				
定期預金	25百万円																				
受取手形	468																				
建物及び構築物	349																				
土地	535																				
合計	1,377																				
<p>※2 手形裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>※2 手形裏書譲渡高 1百万円</p>																				
<p>※3 手形債権流動化残高 1,674百万円</p>	<p>※3 手形債権流動化残高 1百万円</p>																				
<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,256百万円	投資有価証券(社債)	100	投資その他の資産	15	その他(出資金)	15	<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,028百万円	投資その他の資産	121	その他(出資金)	121						
投資有価証券(株式)	9,256百万円																				
投資有価証券(社債)	100																				
投資その他の資産	15																				
その他(出資金)	15																				
投資有価証券(株式)	4,028百万円																				
投資その他の資産	121																				
その他(出資金)	121																				
<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。</p>	<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,397百万円が含まれております。</p>																				
<p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>セガ ゲームワークス L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (1,792千US\$)</td> <td>建物賃借料の支払保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	有限責任中間法人電子認証システム協議会	130百万円	リース債務	セガ ゲームワークス L.L.C.	192百万円 (1,792千US\$)	建物賃借料の支払保証	<p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	有限責任中間法人電子認証システム協議会	97百万円	リース債務	(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証		
被保証者	金額	内容																			
有限責任中間法人電子認証システム協議会	130百万円	リース債務																			
セガ ゲームワークス L.L.C.	192百万円 (1,792千US\$)	建物賃借料の支払保証																			
被保証者	金額	内容																			
有限責任中間法人電子認証システム協議会	97百万円	リース債務																			
(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証																			
<p>※7 発行済株式総数 普通株式 140,551,522株</p>	<p>※7 発行済株式総数 普通株式 283,229,476株</p>																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※8 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 655百万円</p> <p>※9 自己株式数</p> <p>当社及び連結子会社の保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 15,583,516株</p> <p>10 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,799</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	52,200百万円	借入実行残高	400	差引未実行残高	51,799	<p>※8 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 381百万円</p> <p>※9 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 31,254,693株</p> <p>10 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">87,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,423</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	87,850百万円	借入実行残高	1,426	差引未実行残高	86,423
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	52,200百万円												
借入実行残高	400												
差引未実行残高	51,799												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	87,850百万円												
借入実行残高	1,426												
差引未実行残高	86,423												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">41,590百万円</div>	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">36,337百万円</div>																		
※2 _____	※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">過年度の許諾料に係る修正額等 257百万円</div>																		
※3 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>知的財産権譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td> </tr> </table> <p>上記は連結子会社である(株)セガにおける米国のソフトウェア戦略の再構築にともない、Visual Concepts Entertainment, Inc.の株式等を売却したものであります。</p>	関係会社株式売却益	264百万円	知的財産権譲渡益	1,007	その他	△528	合計	742	※3 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業売却益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>上記は連結子会社であった、RTzen Inc.の事業を売却したことによるものであります。</p>	事業売却益	26百万円								
関係会社株式売却益	264百万円																		
知的財産権譲渡益	1,007																		
その他	△528																		
合計	742																		
事業売却益	26百万円																		
※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table>	連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額	215百万円	※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の人件費に係る修正額等</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table>	過年度の人件費に係る修正額等	673百万円														
連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額	215百万円																		
過年度の人件費に係る修正額等	673百万円																		
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table>	建物及び構築物	553百万円	アミューズメント施設機器	2	その他有形固定資産	324	その他無形固定資産	28	合計	907	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818</td> </tr> </table>	建物及び構築物	510百万円	その他有形固定資産	254	その他無形固定資産	53	合計	818
建物及び構築物	553百万円																		
アミューズメント施設機器	2																		
その他有形固定資産	324																		
その他無形固定資産	28																		
合計	907																		
建物及び構築物	510百万円																		
その他有形固定資産	254																		
その他無形固定資産	53																		
合計	818																		
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>	建物及び構築物	581百万円	その他有形固定資産	24	その他無形固定資産	163	合計	768	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table>	土地	156百万円	その他有形固定資産	10	その他無形固定資産	2	合計	168		
建物及び構築物	581百万円																		
その他有形固定資産	24																		
その他無形固定資産	163																		
合計	768																		
土地	156百万円																		
その他有形固定資産	10																		
その他無形固定資産	2																		
合計	168																		
※7 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> </table> <p>上記は平成17年3月に連結子会社であるサミー(株)旧大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。</p>	建物及び構築物	22百万円	土地	303	その他有形固定資産	0	合計	325	※7 _____										
建物及び構築物	22百万円																		
土地	303																		
その他有形固定資産	0																		
合計	325																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
<p>※8 臨時償却費488百万円は、連結子会社において無形固定資産の陳腐化にともない実施したものであります。</p> <p>※9 _____</p>	<p>※8 _____</p> <p>※9 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">アミューズメント施設</td> <td rowspan="4">大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td></td> <td>徳島県徳島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府高槻市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td rowspan="2">鳥取県境港市 東京都文京区 他3件</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="2">埼玉県川越市</td> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>長野県 軽井沢町 他5件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)および賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.0%で割り引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中央区)および遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>※10 事業再編損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等評価減</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は連結子会社である(株)セガとサミー(株)の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p>	用途	場所	種類	金額	アミューズメント施設	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879	土地	4,575	その他有形固定資産	208	その他無形固定資産	42		徳島県徳島市	建物及び構築物	99		大阪府高槻市	建物及び構築物	1	賃貸用資産	鳥取県境港市 東京都文京区 他3件	建物及び構築物	37	土地	118	遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187	土地	42	長野県 軽井沢町 他5件					合計	7,194	関係会社株式売却損	621百万円	たな卸資産等評価減	1,720	割増退職金	355	その他	246	合計	2,944
用途	場所	種類	金額																																																	
アミューズメント施設	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879																																																	
		土地	4,575																																																	
		その他有形固定資産	208																																																	
		その他無形固定資産	42																																																	
	徳島県徳島市	建物及び構築物	99																																																	
	大阪府高槻市	建物及び構築物	1																																																	
賃貸用資産	鳥取県境港市 東京都文京区 他3件	建物及び構築物	37																																																	
		土地	118																																																	
遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187																																																	
		土地	42																																																	
	長野県 軽井沢町 他5件																																																			
		合計	7,194																																																	
関係会社株式売却損	621百万円																																																			
たな卸資産等評価減	1,720																																																			
割増退職金	355																																																			
その他	246																																																			
合計	2,944																																																			
<p>※10 事業再編損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は連結子会社である(株)セガとサミー(株)の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p>	関係会社株式売却損	142百万円	その他	175	合計	317	<p>※10 事業再編損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は連結子会社である(株)セガとサミー(株)の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p>	関係会社株式売却損	142百万円	その他	175	合計	317																																							
関係会社株式売却損	142百万円																																																			
その他	175																																																			
合計	317																																																			
関係会社株式売却損	142百万円																																																			
その他	175																																																			
合計	317																																																			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,277百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	152,277百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024	現金及び現金同等物	151,253	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">144,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,019</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△926</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,094</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	144,521百万円	有価証券	19,497	計	164,019	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998	現金及び現金同等物	160,094																																														
現金及び預金勘定	152,277百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024																																																																
現金及び現金同等物	151,253																																																																
現金及び預金勘定	144,521百万円																																																																
有価証券	19,497																																																																
計	164,019																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926																																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998																																																																
現金及び現金同等物	160,094																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社を連結したことによる連結開始時の資産および負債の主な内訳並びにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,379</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> </table> <p>(2) The Creative Assembly Limitedおよび子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> </table>	流動資産	1,440百万円	固定資産	2	連結調整勘定	11	流動負債	△563	株式の取得価額	890	現金及び現金同等物	△1,379	差引：取得のための収入	△489	流動資産	486百万円	固定資産	205	連結調整勘定	3,030	流動負債	△434	株式の取得価額	3,288	現金及び現金同等物	△121	差引：取得のための支出	3,166	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱銀座、㈱H・Iシステム、㈱トムス・エンタテインメントおよびその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.およびその子会社4社を連結したことによる連結開始時の資産および負債の主な内訳並びに㈱銀座、㈱H・Iシステム、㈱トムス・エンタテインメントおよびその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.およびその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,249</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,138</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△2,039</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	流動資産	5,340百万円	固定資産	618	繰延資産	5	連結調整勘定	88	流動負債	△5,249	固定負債	△597	評価差額金	△98	少数株主持分	△9	株式の取得価額	98	現金及び現金同等物	△2,138	差引：取得のための収入	△2,039	流動資産	508百万円	固定資産	43	連結調整勘定	106	流動負債	△548	株式の取得価額	109	現金及び現金同等物	△0	差引：取得のための支出	109
流動資産	1,440百万円																																																																
固定資産	2																																																																
連結調整勘定	11																																																																
流動負債	△563																																																																
株式の取得価額	890																																																																
現金及び現金同等物	△1,379																																																																
差引：取得のための収入	△489																																																																
流動資産	486百万円																																																																
固定資産	205																																																																
連結調整勘定	3,030																																																																
流動負債	△434																																																																
株式の取得価額	3,288																																																																
現金及び現金同等物	△121																																																																
差引：取得のための支出	3,166																																																																
流動資産	5,340百万円																																																																
固定資産	618																																																																
繰延資産	5																																																																
連結調整勘定	88																																																																
流動負債	△5,249																																																																
固定負債	△597																																																																
評価差額金	△98																																																																
少数株主持分	△9																																																																
株式の取得価額	98																																																																
現金及び現金同等物	△2,138																																																																
差引：取得のための収入	△2,039																																																																
流動資産	508百万円																																																																
固定資産	43																																																																
連結調整勘定	106																																																																
流動負債	△548																																																																
株式の取得価額	109																																																																
現金及び現金同等物	△0																																																																
差引：取得のための支出	109																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
	<p>(3) (株)トムス・エンタテインメントおよび子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,903</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△610</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△6,240</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">10,408</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,191</td></tr> <tr><td>差引：取得のための収入</td><td style="text-align: right;">△6,043</td></tr> </table> <p>(4) Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. および子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> </table>	流動資産	11,123百万円	固定資産	5,504	連結調整勘定	4,903	流動負債	△2,761	固定負債	△610	評価差額金	△363	少数株主持分	△6,240	<hr/>		株式の取得価額	1,147	既所有株式	10,408	現金及び現金同等物	△7,191	差引：取得のための収入	△6,043	流動資産	630百万円	固定資産	21	連結調整勘定	2,164	流動負債	△53	少数株主持分	△588	<hr/>		株式の取得価額	2,174	現金及び現金同等物	△202	差引：取得のための支出	1,971																						
流動資産	11,123百万円																																																																
固定資産	5,504																																																																
連結調整勘定	4,903																																																																
流動負債	△2,761																																																																
固定負債	△610																																																																
評価差額金	△363																																																																
少数株主持分	△6,240																																																																
<hr/>																																																																	
株式の取得価額	1,147																																																																
既所有株式	10,408																																																																
現金及び現金同等物	△7,191																																																																
差引：取得のための収入	△6,043																																																																
流動資産	630百万円																																																																
固定資産	21																																																																
連結調整勘定	2,164																																																																
流動負債	△53																																																																
少数株主持分	△588																																																																
<hr/>																																																																	
株式の取得価額	2,174																																																																
現金及び現金同等物	△202																																																																
差引：取得のための支出	1,971																																																																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったSammy Holding Co., Inc.、Sammy Studios Co., Inc.、アレグリア(株)、(株)アスペクト、(株)CRIミドルウェア、Visual Concepts Entertainment, Inc.、SGE Holdings Limitedおよびその子会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sammy Holding Co., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△127</td></tr> </table> <p>(2) Sammy Studios Co., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table>	流動資産	374百万円	固定資産	593	<hr/>		資産合計	967	流動負債	2	負債合計	2	為替換算調整勘定	△127	流動資産	541百万円	固定資産	402	<hr/>		資産合計	943	流動負債	638	固定負債	70	<hr/>		負債合計	708	為替換算調整勘定	118	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ディンプス、(株)レッド・エンタテインメント、アイピーフォー(株)、(株)オーペスの連結除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)ディンプス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> </table> <p>(2) (株)レッド・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> </table>	流動資産	731百万円	固定資産	1,161	<hr/>		資産合計	1,892	流動負債	692	固定負債	730	<hr/>		負債合計	1,422	流動資産	281百万円	固定資産	120	<hr/>		資産合計	401	流動負債	540	固定負債	8	<hr/>		負債合計	548
流動資産	374百万円																																																																
固定資産	593																																																																
<hr/>																																																																	
資産合計	967																																																																
流動負債	2																																																																
負債合計	2																																																																
為替換算調整勘定	△127																																																																
流動資産	541百万円																																																																
固定資産	402																																																																
<hr/>																																																																	
資産合計	943																																																																
流動負債	638																																																																
固定負債	70																																																																
<hr/>																																																																	
負債合計	708																																																																
為替換算調整勘定	118																																																																
流動資産	731百万円																																																																
固定資産	1,161																																																																
<hr/>																																																																	
資産合計	1,892																																																																
流動負債	692																																																																
固定負債	730																																																																
<hr/>																																																																	
負債合計	1,422																																																																
流動資産	281百万円																																																																
固定資産	120																																																																
<hr/>																																																																	
資産合計	401																																																																
流動負債	540																																																																
固定負債	8																																																																
<hr/>																																																																	
負債合計	548																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(3) アレグリア㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> </table>	流動資産	286百万円	固定資産	7	<hr/>		資産合計	293	流動負債	377	固定負債	1	<hr/>		負債合計	379	<p>(3) アイピーフォー㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	33	<hr/>		資産合計	641	流動負債	425	<hr/>		負債合計	425		
流動資産	286百万円																																
固定資産	7																																
<hr/>																																	
資産合計	293																																
流動負債	377																																
固定負債	1																																
<hr/>																																	
負債合計	379																																
流動資産	607百万円																																
固定資産	33																																
<hr/>																																	
資産合計	641																																
流動負債	425																																
<hr/>																																	
負債合計	425																																
<p>(4) ㈱アспект</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> </table>	流動資産	660百万円	固定資産	31	<hr/>		資産合計	692	流動負債	372	固定負債	3	<hr/>		負債合計	375	<p>(4) ㈱オーパス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> </table>	流動資産	271百万円	固定資産	616	<hr/>		資産合計	888	流動負債	267	固定負債	114	<hr/>		負債合計	382
流動資産	660百万円																																
固定資産	31																																
<hr/>																																	
資産合計	692																																
流動負債	372																																
固定負債	3																																
<hr/>																																	
負債合計	375																																
流動資産	271百万円																																
固定資産	616																																
<hr/>																																	
資産合計	888																																
流動負債	267																																
固定負債	114																																
<hr/>																																	
負債合計	382																																
<p>(5) ㈱CRIミドルウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> </table>	流動資産	293百万円	固定資産	40	<hr/>		資産合計	333	流動負債	157	<hr/>		負債合計	157																			
流動資産	293百万円																																
固定資産	40																																
<hr/>																																	
資産合計	333																																
流動負債	157																																
<hr/>																																	
負債合計	157																																
<p>(6) Visual Concepts Entertainment, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	流動資産	74百万円	固定資産	1,479	<hr/>		資産合計	1,553	流動負債	155	<hr/>		負債合計	155																			
流動資産	74百万円																																
固定資産	1,479																																
<hr/>																																	
資産合計	1,553																																
流動負債	155																																
<hr/>																																	
負債合計	155																																
<p>(7) SGE Holdings Limitedおよび子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> </table>	流動資産	1,678百万円	固定資産	265	<hr/>		資産合計	1,944	流動負債	1,149	<hr/>		負債合計	1,149																			
流動資産	1,678百万円																																
固定資産	265																																
<hr/>																																	
資産合計	1,944																																
流動負債	1,149																																
<hr/>																																	
負債合計	1,149																																



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※4</p>	<p>※4 営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>(株)H・IシステムおよびSega Entertainment U.S.A., Inc. が営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027</td> </tr> </table> <p>(2) Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	流動資産	400百万円	固定資産	1,626	資産合計	2,027	流動資産	143百万円	固定資産	819	資産合計	963	流動負債	140	負債合計	140
流動資産	400百万円																
固定資産	1,626																
資産合計	2,027																
流動資産	143百万円																
固定資産	819																
資産合計	963																
流動負債	140																
負債合計	140																
<p>※5</p>	<p>※5 合併により引き継いだ資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)アゴラデザインより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	流動資産	396百万円	固定資産	4	資産合計	401	流動負債	283	負債合計	79						
流動資産	396百万円																
固定資産	4																
資産合計	401																
流動負債	283																
負債合計	79																
<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">17,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">17,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,576</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	17,291百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	17,285	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	34,576	<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,321</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321				
新株予約権の行使による資本金の増加額	17,291百万円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	17,285																
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	34,576																
新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659																
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	2,625	1,121	1,504	建物附属設備	308	101	206
機械装置及び運搬具	274	165	108	工具器具備品	3,424	1,601	1,822
ソフトウェア	200	123	77	機械装置及び運搬具	32	5	27
その他	56	6	50	アミューズメント施設機器	1,797	935	861
合計	3,157	1,416	1,740	ソフトウェア	630	240	390
				その他	46	9	36
				合計	6,239	2,893	3,345
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			709 百万円				1,450 百万円
1年内				1年内			
1年超			1,051 百万円	1年超			2,001 百万円
合計			1,761 百万円	合計			3,451 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			842 百万円				1,478 百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			811 百万円	減価償却費相当額			1,460 百万円
支払利息相当額			32 百万円	支払利息相当額			84 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,064 百万円	1年内			1,800 百万円
1年超			3,247 百万円	1年超			6,533 百万円
合計			4,312 百万円	合計			8,334 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,386	17,454	16,068
②債券	2,306	2,390	84
③その他	—	—	—
合計	3,692	19,845	16,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	942	608	△334
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	942	608	△334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式574百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
128	48	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,811
投資事業有限責任組合等出資	9,144
非上場社債	10
非上場転換社債	0
合計	13,965

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式207百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	10	—	—
転換社債	—	0	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	0
③その他	—	—	—
合計	499	499	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	△0
③その他	—	—	—
合計	499	499	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,581	15,165	13,584
②債券	2,001	2,034	32
③その他	—	—	—
合計	3,582	17,200	13,617

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,292	661	△631
②債券	2,921	2,791	△129
③その他	—	—	—
合計	4,214	3,452	△761

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式590百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	944	395	△15
②債券	308	4	—
③その他	—	—	—
合計	1,253	400	△15

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	18,498
②その他有価証券	
非上場株式	5,655
投資事業有限責任組合等出資	29,471
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	53,735

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式214百万円の減損処理を行っております。

5 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	18,500	—	—	—
社債	1,000	—	—	—
小計	19,500	—	—	—
②その他有価証券				
社債	—	110	—	2,400
転換社債	—	0	—	—
小計	—	110	—	2,400
合計	19,500	110	—	2,400

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>当グループの利用するデリバティブ取引は、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクなどを回避するため為替予約取引および金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップおよび為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>投資有価証券、借入金および外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避し金融収支を改善すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。また、金利関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社および連結子会社ではデリバティブ取引の実行・管理について各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決済を経たうえで、財務部または経理部により行われております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。						(5) その他 同左					
2 取引の時価等に関する事項  前連結会計年度末（平成17年 3月31日現在） デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況						2 取引の時価等に関する事項  当連結会計年度末（平成18年 3月31日現在） デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況					
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 取引 買建 米ドル	584	303	514	△70	通貨	為替予約 取引 買建 米ドル	303	23	296	△7
合計		584	303	514	△70	合計		303	23	296	△7
(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。						(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。					

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="193 510 788 752"> <tr><td>①退職給付債務</td><td>△16,976百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td>7,386</td></tr> <tr><td>③未認識退職給付債務</td><td>△9,590</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td>4,126</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td>△544</td></tr> <tr><td>差引</td><td>△6,008</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td>△6,036</td></tr> </table>	①退職給付債務	△16,976百万円	②年金資産	7,386	③未認識退職給付債務	△9,590	④未認識数理計算上の差異	4,126	⑤未認識過去勤務債務	△544	差引	△6,008	⑥前払年金費用	28	⑦退職給付引当金	△6,036	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="825 510 1423 752"> <tr><td>①退職給付債務</td><td>△19,980百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td>10,452</td></tr> <tr><td>③未認識退職給付債務</td><td>△9,527</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td>2,490</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td>△454</td></tr> <tr><td>差引</td><td>△7,490</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td>△7,490</td></tr> </table>	①退職給付債務	△19,980百万円	②年金資産	10,452	③未認識退職給付債務	△9,527	④未認識数理計算上の差異	2,490	⑤未認識過去勤務債務	△454	差引	△7,490	⑥前払年金費用	—	⑦退職給付引当金	△7,490
①退職給付債務	△16,976百万円																																
②年金資産	7,386																																
③未認識退職給付債務	△9,590																																
④未認識数理計算上の差異	4,126																																
⑤未認識過去勤務債務	△544																																
差引	△6,008																																
⑥前払年金費用	28																																
⑦退職給付引当金	△6,036																																
①退職給付債務	△19,980百万円																																
②年金資産	10,452																																
③未認識退職給付債務	△9,527																																
④未認識数理計算上の差異	2,490																																
⑤未認識過去勤務債務	△454																																
差引	△7,490																																
⑥前払年金費用	—																																
⑦退職給付引当金	△7,490																																
<p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="193 981 788 1234"> <tr><td>①勤務費用</td><td>1,342百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td>270</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td>△4</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>379</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td>△90</td></tr> <tr><td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td><td>763</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td>54</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用</td><td>2,715</td></tr> </table>	①勤務費用	1,342百万円	②利息費用	270	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	379	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90	⑥臨時に支払った割増退職金等	763	⑦その他	54	⑧退職給付費用	2,715	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="825 981 1423 1234"> <tr><td>①勤務費用</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td>339</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td>△177</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>554</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td>△90</td></tr> <tr><td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td><td>—</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td>175</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用</td><td>2,896</td></tr> </table>	①勤務費用	2,094百万円	②利息費用	339	③期待運用収益	△177	④数理計算上の差異の費用処理額	554	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90	⑥臨時に支払った割増退職金等	—	⑦その他	175	⑧退職給付費用	2,896
①勤務費用	1,342百万円																																
②利息費用	270																																
③期待運用収益	△4																																
④数理計算上の差異の費用処理額	379																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90																																
⑥臨時に支払った割増退職金等	763																																
⑦その他	54																																
⑧退職給付費用	2,715																																
①勤務費用	2,094百万円																																
②利息費用	339																																
③期待運用収益	△177																																
④数理計算上の差異の費用処理額	554																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90																																
⑥臨時に支払った割増退職金等	—																																
⑦その他	175																																
⑧退職給付費用	2,896																																
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び当社の連結子会社である(株)セガトイズが適格退職年金制度から確定拠出型年金制度及び前払退職年金制度に変更したことに伴う退職給付制度移行損失が含まれております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="193 1653 788 2080"> <tr><td>①退職給付見込み額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>2.0～2.5%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>0.0～1.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</td><td></td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理する方法</td><td></td></tr> </table>	①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.5%	③期待運用収益率	0.0～1.0%	④過去勤務債務の処理年数	1年	ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法		⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理する方法		<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="825 1653 1423 2080"> <tr><td>①退職給付見込み額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>2.0～2.5%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>1.0～2.5%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</td><td></td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理する方法</td><td></td></tr> </table>	①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.5%	③期待運用収益率	1.0～2.5%	④過去勤務債務の処理年数	1年	ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法		⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理する方法					
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0～2.5%																																
③期待運用収益率	0.0～1.0%																																
④過去勤務債務の処理年数	1年																																
ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																
ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理する方法																																	
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0～2.5%																																
③期待運用収益率	1.0～2.5%																																
④過去勤務債務の処理年数	1年																																
ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																
ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理する方法																																	



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,592 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">37,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,377</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 97,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,583</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 7,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△ 217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 7,459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,123</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">△ 1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金繰入限度超過額	5,592 百万円	たな卸資産評価損損金不算入額	3,175	一括償却資産損金算入限度超過額	1,066	退職給付引当金損金不算入額	1,357	減価償却限度超過額	7,826	投資有価証券評価損損金不算入額	37,051	その他	14,757	繰越欠損金	35,549	繰延税金資産小計	106,377	評価性引当額	△ 97,794	繰延税金資産合計	8,583	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 7,241 百万円	その他	△ 217	繰延税金負債合計	△ 7,459	繰延税金資産の純額	1,123	国内の法定実効税率 (調整)	40.7 %	評価性引当額	3.2	持分変動利益	△ 1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,894</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,503</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 43,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 7,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,593</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金繰入限度超過額	3,262 百万円	たな卸資産評価損損金不算入額	2,555	一括償却資産損金算入限度超過額	642	未払事業税否認額	2,366	退職給付引当金損金不算入額	3,042	減価償却限度超過額	7,894	投資有価証券評価損損金不算入額	2,849	減損損失	2,979	その他	12,591	繰越欠損金	17,503	繰延税金資産小計	55,687	評価性引当額	△ 43,272	繰延税金資産合計	12,414	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 7,650 百万円	その他	△ 2,171	繰延税金負債合計	△ 9,821	繰延税金資産の純額	2,593
貸倒引当金損金繰入限度超過額	5,592 百万円																																																																														
たな卸資産評価損損金不算入額	3,175																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,066																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	1,357																																																																														
減価償却限度超過額	7,826																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	37,051																																																																														
その他	14,757																																																																														
繰越欠損金	35,549																																																																														
繰延税金資産小計	106,377																																																																														
評価性引当額	△ 97,794																																																																														
繰延税金資産合計	8,583																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 7,241 百万円																																																																														
その他	△ 217																																																																														
繰延税金負債合計	△ 7,459																																																																														
繰延税金資産の純額	1,123																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																														
評価性引当額	3.2																																																																														
持分変動利益	△ 1.6																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																														
貸倒引当金損金繰入限度超過額	3,262 百万円																																																																														
たな卸資産評価損損金不算入額	2,555																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	642																																																																														
未払事業税否認額	2,366																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	3,042																																																																														
減価償却限度超過額	7,894																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	2,849																																																																														
減損損失	2,979																																																																														
その他	12,591																																																																														
繰越欠損金	17,503																																																																														
繰延税金資産小計	55,687																																																																														
評価性引当額	△ 43,272																																																																														
繰延税金資産合計	12,414																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 7,650 百万円																																																																														
その他	△ 2,171																																																																														
繰延税金負債合計	△ 9,821																																																																														
繰延税金資産の純額	2,593																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,109	63,304	83,193	65,341	23,719	515,668	—	515,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	16,535	125	115	746	17,555	(17,555)	—
計	280,141	79,840	83,319	65,456	24,466	533,223	(17,555)	515,668
営業費用	176,210	72,416	77,847	74,266	25,007	425,748	(15,169)	410,578
営業利益 (又は営業損失△)	103,930	7,423	5,472	△8,809	△541	107,475	(2,386)	105,089
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	114,063	35,190	74,988	54,493	19,627	298,364	140,626	438,991
減価償却費	2,388	856	11,937	2,120	346	17,649	24	17,673
資本的支出	2,842	1,227	24,886	2,222	638	31,817	651	32,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は2,181百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は144,739百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,631	71,512	106,245	90,352	19,497	553,240	—	553,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	5,756	11	376	1,333	8,660	(8,660)	—
計	266,814	77,269	106,257	90,729	20,830	561,901	(8,660)	553,240
営業費用	166,966	65,092	97,013	88,752	22,543	440,368	(6,271)	434,096
営業利益 (又は営業損失△)	99,847	12,176	9,244	1,977	△1,712	121,532	(2,388)	119,144
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	121,843	41,777	91,099	89,599	13,424	357,743	165,170	522,914
減価償却費	2,482	1,505	17,147	2,411	716	24,262	(2,407)	21,854
減損損失	328	—	6,808	—	54	7,191	2	7,194
資本的支出	6,944	1,467	24,576	3,502	928	37,419	230	37,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,915百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,929百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社エフエスシー	東京都板橋区	5	損害保険の代理	(被所有)直接5.68%	—	保険業務代行	保険料の支払	10	前払費用	5
							業務委託	業務委託料の支払	11	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額は消費税抜きの金額で掲載しております。

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	里見治	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接17.47%	—	—	ビジネスジェット機の使用料の支払	348	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が所有するビジネスジェット機の運航委託を行なっている株式会社アイ・ティー・シー・エアロスペースに対して当社はビジネスジェット機の使用料を支払っております。  
 2. 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。  
 3. 取引金額は消費税抜きの金額で掲載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,067円91銭	1,254円14銭
1株当たり当期純利益金額	410円53銭	261円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	400円95銭	260円35銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の割合の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,033円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 205円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 200円48銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	50,574	66,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	351	669
(うち利益処分による役員賞与金)	351(※)	669
	(※) 利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,222	65,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,335	251,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	53	43
普通株式増加数(千株)	2,789	514
(うち新株予約権(千株))	2,789	514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日、コンシューマ事業における北米・欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. が、SPORTS INTERACTIVE Ltd. の発行済全株式を取得し、また、SEGA HOLDINGS U. S. A., INC. が、SECRET LEVEL, Inc. の発行済全株式を取得し、それぞれ当社の子会社となりました。

子会社となる会社の概要

(1) SPORTS INTERACTIVE Ltd.

- ①商号 : SPORTS INTERACTIVE Ltd.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム開発
- ③資本金 : £ 859.82
- ④株式の取得先 : Oliver Collyer 37,500 株  
Evertonia Trust 37,500 株  
その他16名の株主より、10,982株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 85,982株 (£28.5百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

(2) SECRET LEVEL, Inc.

- ①商号 : SECRET LEVEL, Inc.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム及びゲームエンジン開発
- ③資本金 : U S \$ 1,470
- ④株式の取得先 : Jeremy Gordon 360,000 株  
Otavio Good 305,000 株  
その他10名の株主より、805,000株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 1,470,000株 (US\$15百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セガサミーホールディングス㈱ (提出会社)	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 10月29日	5,322	1	—	無担保	平成21年 3月3日
サミー㈱	第1回無担保社債	平成15年 6月26日	10,000	10,000	0.41	無担保	平成22年 6月25日
	第2回無担保社債	平成15年 8月22日	5,000	5,000	0.61	無担保	平成20年 8月22日
(株)セガ	第3回無担保社債 (㈱三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)4	平成14年 12月26日	1,000	—	0.37	無担保	平成17年 12月26日
	第4回無担保社債 (㈱りそな銀行保 証付および適格機 関投資家限定) (注)4	平成15年 3月17日	3,000	3,000	0.73	無担保	平成20年 3月17日
	第5回無担保社債 (㈱東京三菱UFJ銀 行保証付および適 格機関投資家限 定)(注)4	平成15年 3月3日	3,000	3,000	0.44	無担保	平成20年 3月3日
	第6回無担保社債 (㈱三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	3,000	2,000 (1,000)	0.45	無担保	平成20年 3月3日
	第7回無担保社債 (住友信託銀行㈱ 保証付および適格 機関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	2,650	1,750 (900)	1.06	無担保	平成20年 3月3日
(株)エスアイエレクトロニクス	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	200	—	0.28	無担保	平成18年 3月27日
(株)ディンプス	第1回無担保社債 (注)5	平成16年 3月30日	70	—	0.40	無担保	平成19年 3月30日
	第2回無担保社債 (注)5	平成16年 9月30日	176	—	0.20	無担保	平成20年 9月30日
(株)日商インターライフ	第1回無担保社債	平成14年 9月20日	125	75 (50)	0.41	無担保	平成19年 9月20日
(株)セガトイズ	第1回無担保社債 (㈱三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	平成15年 9月30日	450	450	1.24	無担保	平成20年 9月30日
	第2回無担保社債 (㈱東京三菱UFJ銀 行保証付および適 格機関投資家限 定)	平成15年 9月26日	105	75 (30)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
	第3回無担保社債 (㈱りそな銀行保 証付および適格機 関投資家限定)	平成15年 11月10日	80	60 (20)	0.75	無担保	平成20年 11月10日
(株)オアシスパーク	第1回無担保社債 (㈱十六銀行およ び岐阜県信用保 証協会共同保証付)	平成15年 11月25日	140	140	1.47	無担保	平成22年 11月25日
	第2回無担保社債 (㈱大垣共立銀行 および岐阜県信 用保証協会共同 保証付)	平成15年 11月25日	70	70	1.30	無担保	平成21年 11月25日
合計	—	—	34,388	25,621 (2,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
セガサミーホールディングス(株)普通株式	無償	2,503	39,899	39,898	100	自平成16年11月1日 至平成21年2月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。  
また、新株予約権の目的となる株式の発行価額については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
2,000	7,925	5,485	70	10,141

- 4 設備および運転資金  
5 (株)ディンプスは、株式の売却により連結子会社でなくなりました。

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,270	2,605	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,752	5,789	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,118	5,596	2.1	平成19年～平成35年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,141	13,992	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	4,630	569	102	62

#### (2) 【その他】

当社子会社、サミー株式会社は平成17年12月27日付で、サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」がアルゼ株式会社の所有する特許権の侵害にあたり、東京地方裁判所において、210億円の損害賠償請求等を求める旨の訴訟の提起をアルゼ株式会社より受けております。

サミー株式会社は特許権の侵害にはあたらないものと確信しており、裁判ではその正当性を主張して争っていく方針です。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		36,833		82,890	
2 関係会社売掛金		-		419	
3 有価証券		-		18,498	
4 前払費用		140		217	
5 関係会社短期貸付金		-		5,242	
6 未収消費税等		-		43	
7 未収還付法人税等		-		13,604	
8 繰延税金資産		77		214	
9 その他		63		20	
流動資産合計		37,114	11.4	121,150	27.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		287		386	
減価償却累計額		△ 8	278	△ 30	355
(2) 構築物		-		6	
減価償却累計額		-	-	0	5
(3) 車両運搬具		54		54	
減価償却累計額		△ 5	48	△ 21	32
(4) 工具器具備品		273		377	
減価償却累計額		△ 7	266	△ 25	351
(5) 土地		-			272
(6) 建設仮勘定		-			11
有形固定資産合計		593	0.2	1,029	0.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		19		17	
(2) ソフトウェア		16		52	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		48	
(4) その他		-		3	
無形固定資産合計		35	0.0	120	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		286,220		287,983	
(2) 投資有価証券		1,574		22,804	
(3) 長期前払費用		-		9	
(4) 繰延税金資産		17		-	
(5) その他		425		450	
投資その他の資産合計		288,237	88.4	311,247	71.8
固定資産合計		288,867	88.6	312,398	72.1
資産合計		325,981	100.0	433,548	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		59		2,453	
2 未払費用		331		338	
3 未払法人税等		140		-	
4 前受金		0		0	
5 関係会社預り金		-		168,835	
6 預り金		21		12	
7 賞与引当金		58		117	
8 その他		52		53	
流動負債合計		664	0.2	171,812	39.6
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		5,322		1	
2 繰延税金負債		-		320	
3 退職給付引当金		0		3	
4 役員退職慰労引当金		19		66	
固定負債合計		5,342	1.6	391	0.1
負債合計		6,007	1.8	172,203	39.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	27,291	8.4	29,953	6.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		27,285		29,945	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		266,062		257,234	
(2) 自己株式処分差益		3		10	
資本剰余金合計		293,351	90.0	287,189	66.3
III 利益剰余金					
当期未処分利益 (△は未処理損失)		△220		60,359	
利益剰余金合計		△220	△0.1	60,359	13.9
IV その他有価証券評価差額金	※3	-	-	521	0.1
V 自己株式	※2	△447	△0.1	△116,678	△26.9
資本合計		319,974	98.2	261,345	60.3
負債及び資本合計		325,981	100.0	433,548	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 経営指導料	※1	2,294		4,717	
2 受取配当金収入	※1	-	2,294	67,534	72,251
100.0					100.0
II 営業費用					
1 広告宣伝費		613		1,901	
2 給料手当		135		397	
3 賞与引当金繰入額		46		98	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		19		46	
5 退職給付費用		6		20	
6 交際費		272		257	
7 賃借料		85		234	
8 支払手数料		513		705	
9 減価償却費		24		55	
10 旅費交通費		-		433	
11 その他		465	2,181	946	5,098
95.1					7.0
営業利益			112		67,153
4.9					93.0
III 営業外収益					
1 受取利息	※1	0		68	
2 受取配当金		0		0	
3 投資事業組合収益		-		119	
4 その他		0	0	4	193
0.0					0.2
IV 営業外費用					
1 支払利息		13		44	
2 創立費		92		-	
3 営業外支払手数料		-		364	
4 新株発行費		147		13	
5 社債発行費		35		-	
6 投資事業組合損失		-		78	
7 その他		3	292	7	509
12.7					0.7
経常利益(△は損失)			△178		66,837
△7.8					92.5
V 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	-		0	
2 投資有価証券評価損		-	-	590	590
0.8					
税引前当期純利益 (△は純損失)			△178		66,246
△7.8					91.7
法人税、住民税及び 事業税		136		4	
法人税等調整額		△95	41	29	33
0.1					
当期純利益 (△は純損失)			△220		66,213
△9.6					91.6
中間配当額		-		6,504	
会社分割による 未処分利益承継額		-		12,857	
子会社株式消却額		-	-	12,207	5,853
当期末処分利益 (△は未処理損失)			△220		60,359

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		区分	当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)				(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処理損失			220	I 当期末処分利益		60,359
II 損失処理額				II 利益処分額		
資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	220	1 配当金	7,559	
III 次期繰越損失			—	2 役員賞与金 (うち監査役分)	200 (5)	
				3 任意積立金 別途積立金	30,000	37,759
				III 次期繰越利益		22,599
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金						
1 資本金及び資本準備金 減少差益		266,062				
2 自己株式処分差益		3	266,065			
II その他資本剰余金処分額						
1 配当金		8,428		—	—	—
2 役員賞与金 (うち監査役分)		180 (5)				
3 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	8,828			
III その他資本剰余金 次期繰越額						
1 資本金及び資本準備金 減少差益		257,234				
2 自己株式処分差益		3	257,237			

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~50年 工具器具備品 5~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 創立費 _____</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行費 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、40百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業費用の「その他」に含めておりました「旅費交通費」は、営業費用総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業費用の「その他」に含まれる「旅費交通費」は、61百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数            授権株式数            普通株式 400,000,000 株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。            発行済株式総数        普通株式 140,551,522 株</p> <p>※2. 会社が保有する自己株式                                            普通株式            77,003 株</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数            授権株式数            普通株式 800,000,000 株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。            発行済株式総数        普通株式 283,229,476 株</p> <p>※2. 会社が保有する自己株式                                            普通株式        31,254,693 株</p> <p>※3. 配当制限            有価証券の時価評価により、純資産額が521百万円増加しております。            なお、当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 当座貸越契約および貸出コミットメント            当社およびグループ企業の運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。            これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	80,000 百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	80,000
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	80,000 百万円						
借入実行残高	—						
差引未実行残高	80,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。            経営指導料                            2,294 百万円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。            経営指導料                            4,717 百万円            受取配当金収入                      67,534 百万円            受取利息                                64 百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。            建物                                      0 百万円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 3百万円
1年超 3	1年超 3
合 計 5百万円	合 計 7百万円

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	57	56	△0
合 計	57	56	△0

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,154	62,667	50,512
合 計	12,154	62,667	50,512



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動資産)		(流動資産)	
賞与引当金否認額	23 百万円	賞与引当金否認額	47 百万円
未払事業税否認額	10	未払事業税否認額	2
その他	42	繰越欠損金	163
小計	<u>77</u>	その他	1
		小計	<u>214</u>
(固定資産)		(固定資産)	
役員退職慰労引当金否認額	7 百万円	役員退職慰労引当金否認額	26 百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	3	投資有価証券評価損損金不算入額	1,525
その他	6	その他	10
小計	<u>17</u>	小計	<u>1,563</u>
繰延税金資産合計	<u><u>95</u></u>	合計	<u>1,778</u>
		評価性引当額	<u>△1,525</u>
		繰延税金資産合計	<u>252</u>
		繰延税金負債	
		(固定負債)	
		その他有価証券評価差額金	<u>△357 百万円</u>
		繰延税金負債の純額	<u><u>△105</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 63.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	△ 0.4	評価性引当額の増減	0.4
その他	△ 0.1	受取配当金等の益金不算入額	△41.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△23.1</u></u>	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>0.1</u></u>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,276円53銭	1,036円39銭
1株当たり当期純利益 (△は損失)金額	△1円64銭	249円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、1 株当たりの当期純損失であるた め記載しておりません。	249円23銭  当社は、平成17年11月18日付 けで株式1株につき2株の割合 の株式分割を行なっています。 当該株式分割が前期首に行なわ れたと仮定した場合の前事業年 度における(1株当たり情報) については、以下のとおりにな ります。 1株当たり純資産額 1,138円27銭 1株当たり当期純損失金額 0円82銭

(注) 1株当たり当期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(△は損失)金額		
当期純利益(△は損失)(百万円)	△220	66,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	200
(うち利益処分による役員賞与金)	—(※)	200
	(※)利益処分による役員賞与 のうち、その他資本剰余金から のもの(180百万円)について は、普通株主に帰属しない金額 に含めておりません。	
普通株式に係る当期純利益 (△は損失)(百万円)	△220	66,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,383	264,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	514
(うち新株予約権(千株))	—	514
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガおよびサミー株式会社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割により当社が承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519百万円	流動負債	7百万円
固定資産	12,345百万円		
資産合計	12,864百万円	負債合計	7百万円

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ネクストジャパン	4,100
		(株)アートポート	1,142
		小計	5,242
計		5,242	809

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMBC(株) スワップレート連動債	490
		大和証券SMBC(株) 日経平均リンク債 #2936	393
		大和証券SMBC(株) 米ドル・パワーリバー スデュアル債#2937	488
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建 株価指数 連動債	467
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建CMS連動 債	437
		小計	2,277
計		2,400	2,277

## 【その他】

種類		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	みずほフィナンシャル グループ・コマーシヤ ルペーパー (2銘柄)	4,999
		メリルリンチ日本ファ イナンス(株)・コマーシ ヤルペーパー (1銘柄)	2,999
		フォレスト・コーポレ ーション・コマーシヤ ルペーパー (3銘柄)	7,999
		ガネット・ファンディ ングコーポレーショ ン・コマーシヤルペー パー (3銘柄)	2,499
		小計	18,498
種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバルエンタテイ ンメントファンド	8,339
		グローバルエンタテイ ンメントインベストフ ォンド	11,378
		小計	19,717
計		—	38,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	287	98	0	386	30	21	355
構築物	—	6	—	6	0	0	5
車両運搬具	54	—	—	54	21	15	32
工具器具備品	273	103	—	377	25	17	351
土地	—	272	—	272	—	—	272
建設仮勘定	—	11	—	11	—	—	11
有形固定資産計	615	491	0	1,107	77	55	1,029
無形固定資産							
商標権	20	—	—	20	3	2	17
ソフトウェア	17	42	—	60	8	6	52
ソフトウェア仮勘定	—	48	—	48	—	—	48
その他	—	3	—	3	0	0	3
無形固定資産計	37	93	—	131	11	8	120
長期前払費用	3	10	4	9	—	—	9

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	97百万円
土地	福利厚生施設	272百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		27,291	2,661	—	29,953
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(140,551,522)	(142,677,954)	(—)	(283,229,476)
	普通株式 (百万円)	27,291	2,661	—	29,953
	計 (株)	(140,551,522)	(142,677,954)	(—)	(283,229,476)
	計 (百万円)	27,291	2,661	—	29,953
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	商法第288条ノ2 第1項第3号による 資本準備金 (百万円)	10,000	—	—	10,000
	株式払込剰余金 (百万円)	17,285	2,659	—	19,945
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円)	266,062	—	8,828	257,234
	自己株式処分 差益 (百万円)	3	7	—	10
計 (百万円)	293,351	2,667	8,828	287,189	
利益準備金及び 任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

- (注) 1 既発行株式の当期増加142,677,954株の原因は、平成17年11月18日付をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行なったことによる増加141,188,929株および新株予約権付社債の新株予約権行使による増加1,489,025株であります。
- 2 資本金の当期増加額2,661百万円の原因は、新株予約権付社債の新株予約権行使によるものであります。
- 3 資本準備金の当期増加額2,659百万円の原因は、新株予約権付社債の新株予約権行使によるものであります。
- 4 資本金及び資本準備金減少差益の当期減少額8,828百万円の原因は、前期の利益処分によるものであります。
- 5 自己株式処分差益の当期増加額7百万円の原因は、単元未満株主の株式買増請求に基づく自己株式の処分によるものであります。
- 6 当期末における自己株式数は、31,254,693株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	58	117	58	—	117
役員退職慰労引当金	19	47	—	0	66

- (注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」0百万円は、辞任に伴う取崩し額であり、支給はなされておられません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 預金

区分	金額(百万円)
当座預金	46,028
普通預金	33,769
別段預金	92
譲渡性預金	3,000
合計	82,890

ロ 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー(株)	264
(株)セガ	155
合計	419

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発升高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	時期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
—	4,953	4,533	419	91.5	15.4

ハ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サミー(株)	153,860
(株)セガ	119,995
セガサミーアセット・マネジメント(株)	100
(株)トムス・エンタテインメント	6,667
(株)日商インターライフ	2,619
(株)サミーネットワークス	2,029
日本マルチメディアサービス(株)	503
(株)セガサミーゴルフエンタテインメント	1,200
(株)ウェーブマスター	170
(株)セガトイズ	838
セガサミーインベストメント(株)	0
合計	287,983

ニ 関係会社預り金

相手先	金額
サミー(株)	108,207
(株)セガ	60,627
合計	168,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円(税込)
株券登録料	1株につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.segasammy.co.jp">http://www.segasammy.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記有価証券報告書の訂正報告書を平成17年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月21日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月21日提出の臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に係る訂正報告書を平成17年7月29日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月14日関東財務局長に提出

#### (6) 半期報告書

事業年度 第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月20日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月20日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。